

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月31日
【事業年度】	第10期（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
【会社名】	株式会社ビザスク
【英訳名】	VisasQ Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 端羽 英子
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台四丁目7番7号 住友不動産青葉台ヒルズ9F
【電話番号】	03-6407-8405
【事務連絡者氏名】	執行役員CFOファイナンスグループ長 小風 守
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台四丁目7番7号 住友不動産青葉台ヒルズ9F
【電話番号】	050-3733-8513
【事務連絡者氏名】	執行役員CFOファイナンスグループ長 小風 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
営業収益 (千円)	-	-	-	1,604,316	3,702,461
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	-	197,232	389,762
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	-	-	-	201,953	475,557
包括利益 (千円)	-	-	-	203,576	48,456
純資産額 (千円)	-	-	-	1,020,182	10,048,420
総資産額 (千円)	-	-	-	1,969,142	18,750,755
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	116.00	121.85
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	-	-	-	23.39	63.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	21.74	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	51.8	53.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	36.1	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	165.25	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	393,115	230,970
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	60,978	11,123,020
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	703,842	12,644,660
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,357,641	3,123,794
従業員数 (人)	-	-	-	144	416
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(4)	(15)

(注) 1. 第9期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

3. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

4. 第10期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載していません。

5. 第10期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
営業収益 (千円)	264,047	614,204	983,978	1,604,316	2,598,273
経常利益又は経常損失() (千円)	58,049	24,075	57,252	193,811	175,277
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	58,579	27,488	52,872	198,771	137,128
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	168,676	18,682	18,682	388,166	422,023
発行済株式総数					
普通株式 (株)	95,000	95,000	7,685,000	8,789,450	9,028,850
A種優先株式	21,000	21,000	-	-	75,000
A-2種優先株式	37,700	37,700	-	-	-
B種優先株式	-	-	-	-	13,817
純資産額 (千円)	18,682	46,170	99,672	1,015,377	10,133,910
総資産額 (千円)	369,317	480,628	648,216	1,973,070	15,890,398
1株当たり純資産額 (円)	62.25	56.46	12.97	115.45	131.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	7.62	3.58	6.88	23.02	5.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	21.40	5.27
自己資本比率 (%)	5.1	9.6	15.3	51.4	63.4
自己資本利益率 (%)	-	84.8	72.8	35.7	2.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	167.90	613.50
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	39,543	46,678	139,511	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	6,358	47,257	33,954	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	194,444	16,668	22,106	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	257,874	240,764	324,066	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	38 (-)	59 (-)	108 (-)	137 (4)	168 (12)
株主総利回り (比較指標：東証マザーズ指 数) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	88.2 (59.8)
最高株価 (円)	-	-	-	5,090	7,000
最低株価 (円)	-	-	-	949	3,075

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第6期から第8期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。
4. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。また、第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
5. 第6期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
6. 第9期より連結財務諸表を作成しておりますので、第9期及び第10期のキャッシュ・フロー計算書に係る各項目については記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員であります。また、平均臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
8. 当社は配当を行っていないため、1株当たり配当額、配当性向及び株主総利回り並びに比較指標については、それぞれ記載しておりません。
9. 2019年8月28日付でA種優先株主及びA-2種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全てのA種優先株式及びA-2種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主及びA-2種優先株主にA種優先株式及びA-2種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、その後同日付で当該A種優先株式及びA-2種優先株式の全てを消却しております。
10. 当社は、2016年8月24日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。
11. 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。
12. 第6期から第8期までの最高株価、最低株価については、2020年3月10日をもって株式を上場しましたので、記載していません。

2【沿革】

年月	概要
2012年3月	東京都千代田区に株式会社walkntalk設立
2012年12月	当社サービス「ビザスク」(セルフマッチング形式の現「ビザスクlite」)の版運用開始
2013年7月	経済産業省「多様な「人活」支援サービス創出事業」を受託
2013年10月	当社サービス「ビザスク」(フルサポート形式の現「ビザスクinterview」及びセルフマッチング形式の現「ビザスクlite」)を正式リリース
2014年11月	株式会社walkntalkから株式会社ビザスクへ商号変更
2015年9月	当社本店を東京都千代田区から東京都新宿区へ移転
2016年9月	プライバシーマーク認証取得
2016年12月	「社内事業提案制度」の初支援案件として、帝人「One Teijin Award」の包括的支援プロジェクトを初受託
2017年2月	当社本店を東京都新宿区から東京都目黒区へ移転
2017年3月	東京都目黒区に本社を移転
2017年4月	海外対応専任チーム「VQ Global」を発足
2018年1月	オンライン・アンケート調査「エキスパートサーベイ」(現「ビザスクexpert survey」)を提供開始
2018年6月	経済産業省により「J-Startup」企業に選定
2018年12月	フルサポート形式「ビザスク」において社外メンターを活用して女性管理職育成を支援する女性管理職育成プランを提供開始
2019年6月	「ビザスクweb展示会」をリリース
2019年8月	当社サービス「ビザスク」のサービス名称を下記のとおり変更 フルサポート形式：「ビザスク」(英語名称は「VQ」) セルフマッチング形式：「ビザスクlite」
2019年12月	シンガポール共和国に駐在員事務所を設立
2020年1月	セルフマッチング形式「ビザスクlite」においてセルフマッチング形式のスポットコンサルを利用する企業向けにチームプランを提供開始
2020年1月	登録者数10万人(うち国内登録者数は約9万人)を突破
2020年3月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2020年4月	シンガポール共和国に現地法人「VISASQ SINGAPORE PTE.LTD.」を設立
2020年12月	「ビザスクboard」をリリース
2021年1月	「ビザスク業務委託」を「ビザスクpartner」に改称
2021年11月	「Coleman Research Group, Inc.」を株式取得により完全子会社化
2022年4月	「ビザスクnow」をリリース

3【事業の内容】

(1) ミッション

当社グループは「知見と、挑戦をつなぐ」をミッションに掲げ、知見プラットフォーム事業を展開しております。

近年、驚異的なスピードでテクノロジーが進化し、将来の予測が難しく変化の激しい事業環境となっているなか、スピーディーな問題解決やイノベーション創出のため、大企業から中小企業、ベンチャー経営者など、多様な顧客層において、既に文字化されたインターネット上にある情報だけではなく、十分に文字化されていない、個々人の経験に基づく活きたビジネス知見へのニーズが高まっております。

そこで、当社グループは、暗黙知であるためにこれまで共有は難しいとされてきたビジネス知見をデータベース化し、テクノロジーの力と高度なオペレーション・ノウハウを組み合わせることで、各業界・業務の実務経験を有し、現役世代からフリーランス・企業OB等多様なバックグラウンドを持つ国内外のアドバイザー（注）の知見を、日米等のグローバルな顧客にマッチングするナレッジシェアのプラットフォーム（知見プラットフォーム）を提供しております。

また、当社は、2021年11月に、米国で同業を営むColeman Research Group, Inc.を買収いたしました。この買収は、当社グループのグローバル展開を加速させ、当社グループのミッションの実現に向けた知見プラットフォームの拡大と強化を目指す経営戦略に沿うものであり、企業価値の向上に資するものであると考えております。

当社グループは、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしておりません。

（注）「アドバイザー」は、当社サービスにおいてビジネス知見を提供する個人のことを指しております。

(2) サービス概要

スタートアップから大企業まで、その規模にかかわらず企業活動においては、新規事業や業務改革、投資等のための業界動向調査、ユーザーインタビュー、ベスト・プラクティス調査等の情報収集ニーズが常時発生しております。その際に従来は、書籍や調査会社の発行するレポートを購入する、自社内の知見者にヒアリングする、あるいは知人経由で知見者にアプローチする等の手法が一般的でした。特に知見者へのヒアリングは情報収集において効果的であることは認識されつつも、自社の保有するネットワークには限界があるため、必要とされるスピードで適切な知見者にアプローチすることは容易ではないという課題が存在しておりました。

当社グループでは、顧客のニーズに応じて、ビジネス知見を有するアドバイザーと顧客をマッチングし、1時間単位の電話や対面でのインタビュー（当社グループでは「スポットコンサル」と呼んでおります）を設営するサービス（後述の「ビザスクinterview」「Coleman 1-on-1 Consultations」及び「ビザスクlite」であります）を提供しております。スポットコンサルは様々なシーンで活用されておりますが、具体例としては以下のとおりです。

- ・コンサルティング会社が業界全体に対する理解を深め、市場動向を確認するための調査
- ・投資ファンド・機関投資家などの金融機関が投資を検討する際の業界調査やデュー・デリジェンス
- ・事業法人が新規事業や新商材の開発・検討の過程で、新技術などについて理解を深めるための情報収集

当社グループのメインサービスであるスポットコンサル設営サービス「ビザスクinterview」や「Coleman 1-on-1 Consultations」では、専任の担当者が顧客からの依頼事項（対象業界・アドバイザーの属性・想定される質問・期限等）を確認し、当社サービスの登録者や外部ネットワークから適任者をリサーチし、顧客の要望に適合するかを必要に応じてアドバイザーにも直接確認したうえで、顧客に対してアドバイザーを提案し、スポットコンサルの実施に向けたアレンジまで全面的にサポートします。当社は、このサービスを日本で本格的に開発・発展してきた先駆けであり、2012年3月の設立からこのサービスの普及に努め、市場を形成してまいりました。そうした中で、2020年4月にシンガポールにおいて子会社を設立、2021年11月に米国で同業を営むColeman Research Group, Inc.を買収し、グローバル展開を推し進めております。

また、当社グループでは、スポットコンサル設営サービスの他にも、様々な知見を有するアドバイザーのデータベースを活用するべく、オンライン・アンケート形式で多数のアドバイザーの知見を一度に収集することをサポートする「ビザスクexpert survey」「Coleman Expert Surveys」や、1時間単位ではなく柔軟な時間設定でアドバイザーが支援する「ビザスクpartner」、当社グループのwebプラットフォーム上で利用者がアドバイザー選定等のマッチングを自ら行い、スポットコンサルを実施するセルフマッチング形式の「ビザスクlite」、自社の製品や保有技術の新たな展開可能性を探るためのニーズ探索サービス「ビザスクweb展示会」、及び事業会社の調査設計からレポートの作成まで一貫した支援を提供する「ビザスクreport」等、様々な形態で知見が共有・提供されるサービスを開発し、展開しております。

これらの複数のサービスは、グローバルに展開するプロフェッショナル・ファーム（コンサルティング・ファームや機関投資家、プライベート・エクイティ等）が利用するケースと、日本における事業会社が利用するケースに大別できます。前者を「グローバルENS」（ENSは、Expert Network Serviceの略称）、後者を「国内事業会社向けプラットフォーム」と称して、それぞれに適切な事業戦略を策定・実行してまいります。主に、「グローバルENS」の顧客群については、これらの顧客群がグローバルに一定の利用規模を形成しており主要な顧客群であることから、既存顧客との結びつきを強化していくことが重要であり、「国内事業会社向けプラットフォーム」の顧客

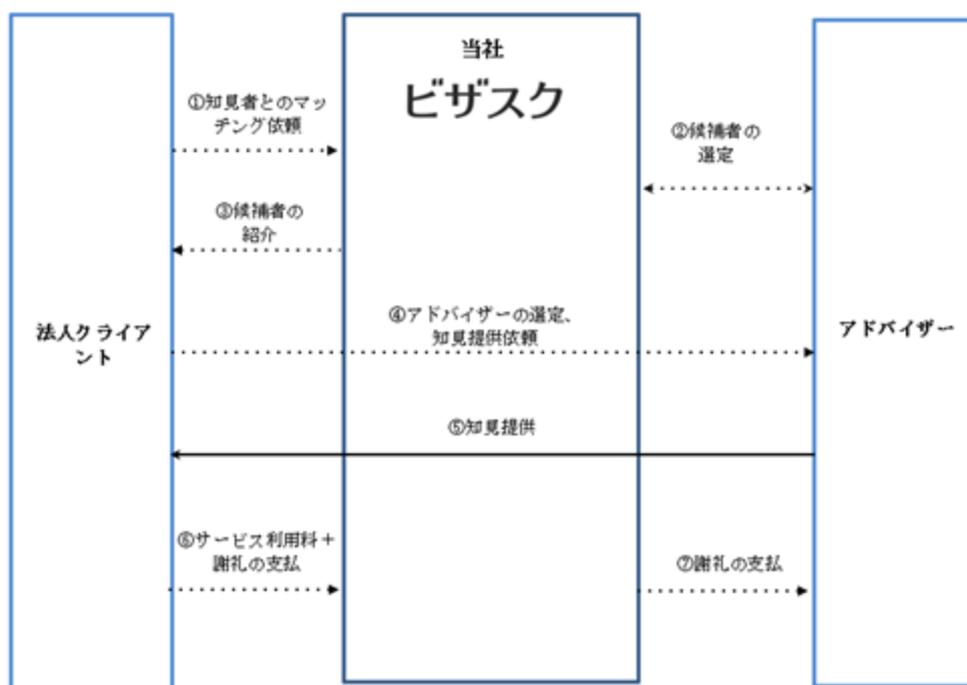
群については、現在、これらの顧客群にとって当社グループが新たな情報収集の選択肢を提供するという段階であることから、新規の顧客獲得・啓蒙活動を図っていくことが重要であります。

顧客は、ビジネス領域の知見を求める情報収集の際に当社サービスを活用することで、求めている情報にスピーディかつ効率的にアクセスし、当社サービスを活用しない場合と比べ、より多くの経験者の知見に基づく情報を得た上で判断をすることが可能となります。一方、マッチングされたアドバイザーは、スポットコンサルやオンライン・アンケート等の様々な形態を通じて知見を提供し、顧客の問題解決やイノベーションの創出に貢献すると共に、アドバイザー自身が持つ知見を再確認し、人生百年時代と言われる現在におけるキャリア・プランの一助として当社サービスを活用することができます。従って、当社サービスは顧客とアドバイザー双方にとって意義のある情報サービスとなっていると考えております。

当社グループの「知見プラットフォーム事業」で提供している各サービスの概要は以下のとおりであります。

グローバルENS (Expert Network Service) 主要顧客層：プロフェッショナル・ファーム（コンサルティング・ファーム、機関投資家、プライベート・エクイティ等）	
ビザスク interview/ Coleman 1-on-1 Consultations	顧客のニーズに応じて、ビジネス知見を有するアドバイザーと顧客の1時間単位のインタビュー/電話会議を、ビザスク/Colemanのメンバーが設営するサービス
ビザスク expert survey/ Coleman Expert Surveys	オンライン・アンケート形式で、多数のアドバイザーの知見を一度に収集することをサポートするサービス
国内事業会社向けプラットフォーム 主要顧客層：国内事業会社	
ビザスク interview	顧客のニーズに応じて、ビジネス知見を有するアドバイザーと顧客の1時間単位のインタビュー/電話会議を、ビザスク/Colemanのメンバーが設営するサービス
ビザスク expert survey	オンライン・アンケート形式で、多数のアドバイザーの知見を一度に収集することをサポートするサービス
ビザスク partner	幅広い業界のアドバイザーが柔軟な時間設定でご支援
ビザスク project	顧客企業の新規事業社内提案制度等において、「ビザスク interview」や「ビザスク expert survey」等を活用し、当社グループがプロジェクト型で顧客企業による新規事業の創出等を総合的に支援するサービス
ビザスク web展示会	登録アドバイザー全体から募る「アイデア募集」サービス
ビザスク board	社外取締役、監査役のマッチング・サービス
ビザスク lite	当社のwebプラットフォーム上で、顧客がアドバイザー選定等のマッチングを自ら行い、スポットコンサルを実施するセルフマッチング形式のサービス

(3) 事業系統図



- (注) 1. 当社グループでは、サービス利用料を営業収益として計上しております。
2. フルサポート形式「ビザスク」のスポットコンサル設定サービス「ビザスクinterview」を示した事業系統図であります。その他のサービスについても類似した商流であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) VISASQ SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール共和国	350,000 シンガポールドル	日本国外における当社グループサービスの運営	100.0	日本国外における当社グループサービスの運営。 役員の兼任あり。
(連結子会社) Coleman Research Group, Inc.	アメリカ合衆国	20,258.82 USD	日本国外における当社グループサービスの運営	100.0	日本国外における当社グループサービスの運営。 被債務保証 役員の兼任あり。
(連結子会社) Coleman RG, Inc.	アメリカ合衆国	0	日本国外における当社グループサービスの運営	100.0	日本国外における当社グループサービスの運営。
(連結子会社) Coleman Research Limited	グレートブリテン及び北アイルランド連合王国	100 GBP	日本国外における当社グループサービスの運営	100.0	日本国外における当社グループサービスの運営。
(連結子会社) Coleman Research Hong Kong Limited	香港	1,000 HKD	日本国外における当社グループサービスの運営	100.0	日本国外における当社グループサービスの運営。
(連結子会社) Virtual Knowledge Exchange, LLC.	アメリカ合衆国	0	IP開発	100.0	-

- (注) 1. 2021年11月1日にColeman Research Group, Inc.の全株式を取得し、同社及びその子会社を連結子会社といたしました。
2. Virtual Knowledge Exchange, LLC.は休眠会社であります。

- 3 . Coleman Research Group, Inc.については、営業収益（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えており、特定子会社に該当します。なお、下記の金額は、Coleman Research Group, Inc.の単体財務諸表に基づくものであり、その連結子会社を連結した数値ではありません。また、第4四半期連結会計期間（2021年10月から2021年12月まで）の期間における数値であります。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	405百万円
	(2) 経常利益	111百万円
	(3) 当期純利益	27百万円
	(4) 純資産額	810百万円
	(5) 総資産額	1,812百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
全社(共通)	416	(15)
合計	416	(15)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート、契約社員及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 知見プラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております
3. 当連結会計年度にColeman Research Group, Inc.及びその子会社を当社の連結子会社としたことにより、従業員数(人)が前連結会計年度より272人増加しております。

(2) 提出会社の状況

2022年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
168 (12)	30.8	2.1	5,051

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート、契約社員及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 知見プラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。
4. 当期中において従業員が31名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「知見と、挑戦をつなぐ」をミッションに掲げ、グローバルなナレッジ・シェア・プラットフォーム「知見プラットフォーム事業」を展開しております。具体的には、1時間単位でピンポイントに知見提供を受けることができるスポットコンサルの設営等の多様なサービスを通じて、各業界のアドバイザーの知見を、新規事業やイノベーション、業務改善といったビジネス課題の解決のヒントを求める企業や個人へつなぐ、ビジネス知見に特化した知見プラットフォーム事業を運営しております。

当社は、2021年11月に、米国で同業を営むColeman Research Group, Inc.を買収し、完全子会社化いたしました。同社は、主に米国におけるコンサルティング・ファームや金融機関を対象にスポットコンサル設営サービスやサーベイを提供しており、当社と類似した事業を展開しております。本買収により、両社がそれぞれ持つアドバイザー登録者基盤、顧客基盤及びプロダクトを相互に活用することができ、これにより様々な事業シナジーを獲得することが可能であると考えており、本買収は、グローバル展開を加速させ、ナレッジプラットフォームの拡大と強化を目指す当社グループの戦略に沿うものであり、同社との事業の統合を通じて、短中期のシナジーの発揮を目指します。

また、グループ全体として、当社グループのミッションを実現していくため、知見データベースと顧客基盤の双方を拡充し、テクノロジーの力を活用して効率性やUI/UX（注）を改善しつつ、様々な形態の知見提供取引を利用者が安心して活用できるプラットフォームを構築することを目指し、優秀な人材の確保・育成や組織体制の整備・拡充に注力して参ります。

（注）UI（ユーザーインターフェース）とは、ユーザーとサービスの接点であり、両者の間で情報をやり取りするための仕組みのことです。UX（ユーザーエクスペリエンス）とは、ユーザーがサービスを通じて受け取る体験やそれに伴う感情のことです。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中長期的な企業価値の向上を達成するために、まずは強固なプラットフォームを構築すべく、知見プラットフォームの規模を示す指標である取扱高の成長を重視しており、将来的（3年から5年後）には、200億円以上の取扱高を目指してまいります。

(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

当社は、2012年3月の設立以来、一貫して知見プラットフォーム事業を展開してまいりました。この事業の中核となる「ビザスクinterview」は、当社が日本において有力な地位を築いており、このサービスの開発・発展を通じて、当社事業の市場を形成してまいりました。また、2021年11月には、米国で同業を営むColeman Research Group, Inc.を買収いたしました。これにより、日本と米国を中心とする顧客及びアドバイザーのデータベースを活用することが可能となります。

これまでの事業展開の結果、当社グループは以下の3つの強みを有しております。

46万人超のアドバイザーデータベースに裏付けられた知見プラットフォーム

ナレッジプラットフォームとしての多様なサービス展開

日・米をマザーマーケットとしたグローバル拠点網（東京、ニューヨーク、シンガポール、香港、ノースカロライナ、ロサンゼルス、ロンドン）

これらの強みを生かし、また、さらにこの強みを発展・成長させていくことで、顧客層に応じて幅広いニーズに対応し、事業を成長させることができると考えております。

また、当社グループでは、知見プラットフォーム事業のサービスを活用する事業領域を、「グローバルENS」と「国内事業会社向けプラットフォーム」に大別しており、それぞれの顧客特性に応じた事業戦略を展開してまいります。

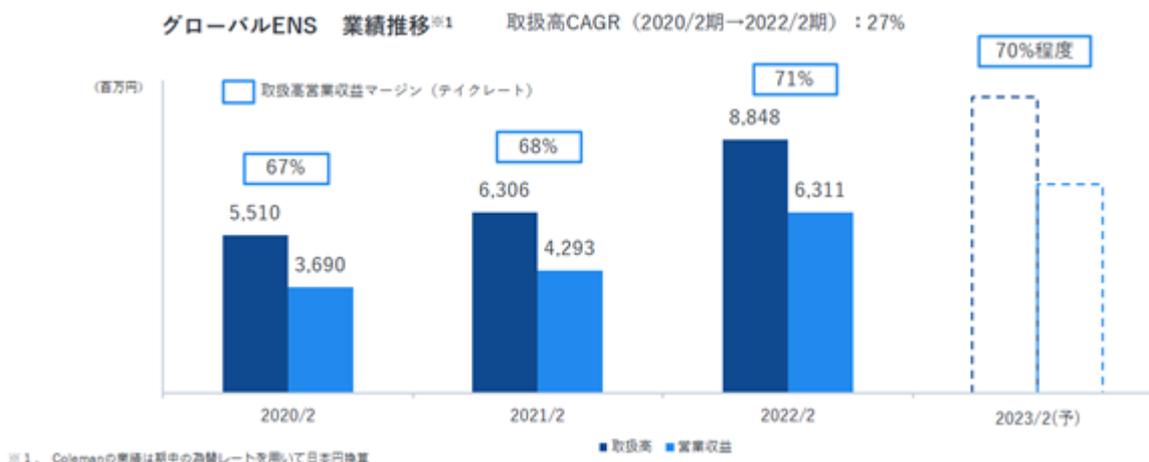
「グローバルENS」における事業戦略

グローバルENSの主要な顧客層は、コンサルティング・ファーム、機関投資家及びプライベートエクイティであり、これらの顧客は、当社グループのコア・サービスである「ビザスクinterview」及び「Coleman 1-on-1 Consultations」等を既に活用しております。

グローバルENSの事業環境は、ビジネスコンサルティング市場の力強い成長のもと堅調に成長しております。これに関連する市場であるグローバルなマーケットリサーチ市場の規模は、2021年に764億米ドルに到達しており、こうした背景のもと、グローバルENSも拡大を継続しております（The Business Research Company社「Market Research Services Global Market Report 2022」）。グローバルENSの市場では、グローバルなENSプレイヤーが複数あり、最も大きなプレイヤーの売上高規模は、600万米ドル超であります。

このような事業環境のもと、当社グループは、日・米をマザーマーケットとするアドバイザー網、グローバルなリクエストに対応することのできる拠点網、並びに高度なオペレーションに基づくスピーディな対応を強みとしており、他の欧米のプレイヤーが欧米市場を中心としたアドバイザー網であることや日本に拠点が無い或いは小さいことと比較して、当社グループはユニークなポジションを築いております。このような強みを活かし、当社グループはグローバルな競合他社と比較して高い成長性を実現しております。

こうした状況のもと、グローバルENSの業績推移は以下の通りであります。



このように、既に一定の事業規模を有していることから、今後は、主要な顧客層であるコンサルティング・ファームとの取引関係の強化を通じた取扱高の拡大を目指し、そのために、サービスの提供に従事する人員の拡大と組織体制の強化を図り、また、それと同時に、人員一人当たりの生産性の向上を図ることで収益性を向上させてまいります。直近では地政学リスクの高まり、金融市場のボラティリティの高まりや雇用環境の変化など、特に米国において事業環境が急激に変化する一方で、中長期的な事業基盤の維持・強化のために採用を積極的に行うことから、一時的に収益性が低下する見込みではありますが、中長期的な競走優位性を確保することを通じて、収益性を向上させてまいります。

「国内事業会社向けプラットフォーム」の事業戦略

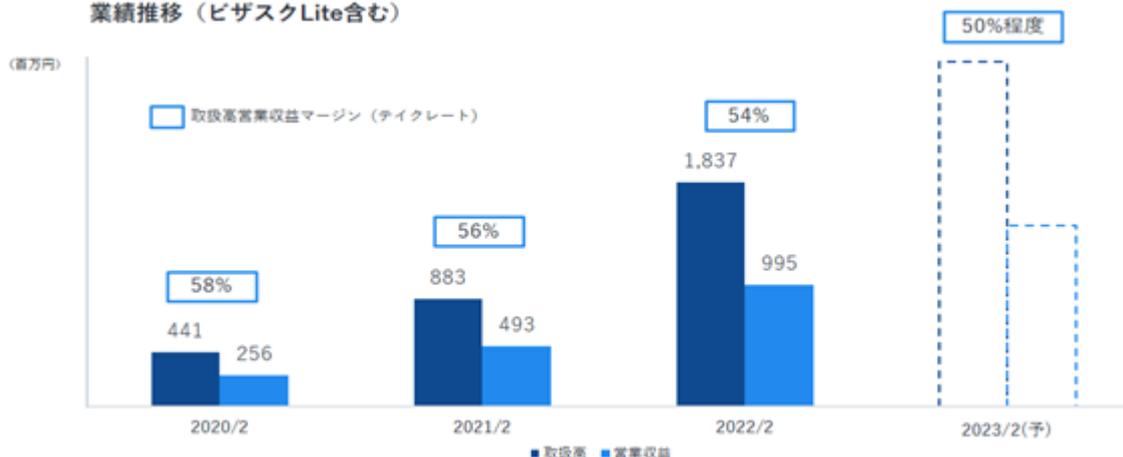
国内事業会社向けプラットフォームの主要な顧客層は、国内の製造業、Sier、ベンチャー企業等であり、特に、研究開発や事業開発を行っている大手製造業が中心であります。これらの顧客は、当社グループのコア・サービスである「ビザスクinterview」のほか、「ビザスクexpert survey」、「ビザスクreport」、「ビザスクlite」、「ビザスクpartner」など、多くのサービスを活用しております。

国内事業会社向けプラットフォームの事業環境は、当社事業の関連市場である、マーケティング・リサーチ市場の市場規模が約2,200億円（一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会 第46回経営実務実態調査（2021年4月1日～6月1日））、国内企業における社外支出研究開発費が約2兆円/年（総務省「2021年科学技術研究調査 結果の概要」より、企業における研究活動のうち、社外支出研究費を参照）であり、大きな潜在市場が存在しております。なお、当社事業の市場規模については、当社グループが自ら市場を発展・形成してきている過程にあり、当社が有力な地位を築いているものと考えておりますが、投資者の投資判断に資する情報として、関連市場あるいは潜在市場を記載することとしております。

このような事業環境のもと、当社グループは、日本における圧倒的なアドバイザー網、多様なサービスラインナップ、海外調査ニーズに対応するグローバルな拠点網を強みとしており、他の国内プレイヤーのアドバイザー網が限定的であることや小規模なプレイヤーが多く、また、海外プレイヤーにおいては、国内事業会社へのリーチが限定的であること、国内アドバイザー網も限定的であること、インタビュー以外の主要サービスが十分発展していない状況であり、こうした他のプレイヤーと比較して、当社グループは競争優位性を発揮して事業を展開しております。

こうした状況のもと、国内事業会社向けプラットフォームの業績推移は以下の通りであります。

国内事業会社向けプラットフォーム 取扱高CAGR（2020/2期→2022/2期）：104%
業績推移（ビザスクLite含む）



このように、近年において強い勢いで事業が成長しており、その要因として、当社グループが組織的に国内事業会社に対して営業活動を展開し、多様なニーズに応えるサービスを適時に開発・提供してきたことが挙げられます。その結果、クライアント口座数並びに1口座当たり取扱高がいずれも成長しております。今後も多様なプロダクトを展開し顧客のニーズに応えることで、クライアント口座数の拡大基調を維持するとともに、クライアント内の利用率を高めることで1口座当たり取扱高を成長させてまいります。

	取扱高	クライアント 口座数 (注) 1、2	1口座あたり取扱高
2020年2月期	297百万円	328	0.9百万円
2021年2月期	566百万円	566	1.0百万円
2022年2月期	1,266百万円	995	1.3百万円

- (注) 1. 「クライアント」とは、法人契約を締結し、フルサポート形式「ビザスク」を活用する法人顧客をいい、「ビザスクLite」のみを活用する法人顧客は含まれません。
- (注) 2. 「クライアント口座数」とは、法人クライアントの中で、法人契約に基づき各集計時点から起算した過去1年間において「ビザスクLite」を除くサービスのチケットを消費もしくは請求をしたクライアントの合計であり、同一法人において複数の部署が別途契約を締結した場合には、複数カウントとなっております。

グローバル展開

当社グループは2022年2月末現在、約46万人の登録者をデータベース上に有しております。

国内法人クライアントからの海外アドバイザーの知見を求めるニーズは益々高まっており、これに対応するため、当社は2019年12月にシンガポールに駐在員事務所を設立し、2020年4月に現地法人を設立し、また、2021年11月にColeman Research Group, Inc.を買収しております。

今後、日・米のマザーマーケットにおける事業展開に加えて、中長期的には、欧州や東南アジアを中心に海外アドバイザー並びに海外法人クライアントを獲得し、国内の知見を提供することで事業拡大を進めてまいります。そのために、他の地域への拠点の展開を積極的に検討してまいります。

事業成長と事業効率改善

継続的な自社開発システムの改善およびオペレーションの効率化によりマッチングの効率改善が進む一方、知見に関する需給の一致を進めることにより、アドバイザー数と法人クライアント基盤双方の順調な拡大により、当社グループの取扱高は堅調に成長しております。それに伴い、当社グループの事業効率も改善しておりますが、当社グループでは、今後も「ビザスクinterview」「Coleman 1-on-1 Consultations」における更なるマッチング効率の向上を進めると共に、「ビザスクinterview」以外の知見提供取引についての事業成長投資を進め、先行投資と事業効率改善のバランスに注視しつつ、中期的な事業成長と事業効率改善を達成してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

人材獲得及び人材育成

人材の確保は当社グループの成長の基礎であり、優秀な経営陣及び従業員の獲得や、在籍しているメンバーのスキル向上は、高い事業成長を維持していくために必要かつ、重要な課題の一つであります。スタートアップにおける採用市場や、米国における雇用環境は、近年逼迫しておりますが、知人紹介や人材紹介会社等の多様な採用チャネルを活用し、従業員の獲得を推進して参ります。また、人員の拡大とともに組織化を進め、リーダー人材を育成すると共に、教育制度等を拡充し、メンバーの成長をサポートして参ります。

業務プロセスの改善と、これによる収益性の向上

当社グループの各業務は、プロセス・ルールの標準化やシステム開発を進めることにより、効率化できる余地があると考えております。今後、開発エンジニアの採用、情報システムへの投資による各業務システムの機能向上と共に、内部統制を具備した業務の標準化を推進することで、各業務の効率化を進め、当社事業の収益性の向上を図って参ります。

個人情報保護の対応

大規模プラットフォーム事業者の個人情報の取り扱いと保護に対し、近年世界中で高い関心が寄せられています。当社は、情報そのものの保護の観点から情報セキュリティ・システムを強化するとともに、欧州GDPR（注）に代表される各国の個人情報保護に対する法体制の整備に留意し、個人情報保護の社内体制整備を進めて参ります。

（注）「欧州GDPR」とは、EU一般データ保護規則（General Data Protection Regulation：GDPR）のことであり、これは欧州連合（EU）における新しい個人情報保護の枠組みであり、個人データ（personal data）の処理と移転に関するルールを定めた規則です。

海外展開の対応

当社グループは、「知見と、挑戦をつなぐ」というミッションの実現に向け、今後、投資効率を意識しつつ、積極的に海外展開を図っていく方針であります。海外展開にあたっては、当社グループが国内で培ったオペレーションやシステム等のノウハウと、Coleman Research Group, Inc.の買収の経験を活かしつつ、各地域の文化や法規制等を踏まえてサービスをカスタマイズし、事業の拡大を図って参ります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について、以下に記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、その発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容を慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載事項は、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の事業等のリスクは、全ての事業活動上又は投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんのでご留意下さい。

(1) 経済環境について

当社グループの知見プラットフォーム事業においては、ビジネス領域の知見を求める顧客に対して、アドバイザーの知見提供が行われるプラットフォームを、日本及び米国を中心に展開しております。日本経済と当社事業の関係では、我が国における構造的な課題である少子高齢化に端を発する働き方改革の促進や、イノベーションなどの活発化を背景としたビジネス領域の知見へのニーズの高まりは今後も継続していくものと想定され、経済環境が悪化した場合の影響を受けにくい事業であると考えております。米国経済と当社事業の関係においても、ビジネス領域の知見に対するニーズは高く、日本に比べて米国では当社と類する事業を営む企業が複数展開しており、その市場は比較的安定していることから、経済環境が悪化した場合であっても、一定の事業収益性を維持できるものと考えております。また、当社グループでは、登録者の増加やデータベースの拡充等により顧客満足度を高め、経済環境に左右されないように努めております。しかしながら、経済環境が急激に悪化した場合には、顧客の需要が想定以上に減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知見プラットフォーム事業への依存について

当社グループの営業収益は、知見プラットフォーム事業のみによる収益となっております。今後も積極的な営業施策や広告宣伝による顧客や登録者の増加、提供サービスの拡充、事業規模拡大を通じた認知度向上等により、収益規模は拡大していくものと考えておりますが、新たな法的規制の導入や改正、その他予期せぬ要因によって、想定通りに知見プラットフォーム事業が発展しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 競合について

当社グループの知見プラットフォーム事業は、同種のビジネスを主に海外で展開する海外企業や、インターネット上のマッチングプラットフォームを提供する国内企業等と競合が生じております。

当社グループは、国内外を合わせて46万人超の各業界や各業務において実務経験を有しているアドバイザー層を有しており、その幅広い領域の知見やノウハウを取りまとめた更新頻度の高いデータベースを活用し、様々なサービスの提供を行っており、これは当社事業の競争優位性につながっております。特に、日本で同種の事業を展開している海外企業には、文化・価値観・言語の違い等により、日本人アドバイザーの知見のデータベース化は難易度が高く、当社グループが優位にあるものと考えており、また、国内企業においては、当社グループと完全に競合する企業は少なく、知見提供取引のマッチング・サービスとしての利用者の獲得において、そして上述した知見データベースの構築において当社グループが先行しており、有意な参入障壁を築いているものと認識しております。また、海外で同種の事業を展開している企業は、当社グループ以上の収益規模を有する企業がありますが、当社グループが有する日本人アドバイザー・日系の顧客基盤は当社グループに固有の経営資源であり、この点で当社グループが独自の価値提供を行うことが可能であります。そのほか、世界的規模で迅速かつ安定的なサービス提供のためのシステム開発に取り組んでいることも、当社グループの市場における競争優位性につながるものと考えております。

しかしながら、今後、競合他社による新たな付加価値の提供等により当社グループの競争力が低下した場合には、価格競争や取引量の減少等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) サービスの安全性、健全性について

当社グループは、電話や対面での面談等を通じてビジネス知見の提供を受けることができるプラットフォームを提供しておりますが、アドバイザーが意図せず、守秘義務に服している情報（注）を顧客に提供してしまう可能性があります。そのため当社では、「ビザスクinterview」や「Coleman 1-on-1 Consultations」においては、マッチングの専属チームを配置し、その担当者が顧客の依頼内容を受領した際に、依頼内容において不適切と思われる事項があれば指摘・確認する等の対応を行うとともに、アドバイザーへの定期的なトレーニングを行い、知見提供取引において取扱いに留意すべき情報について注意喚起をし、さらに、マッチング時には守秘義務の遵守に留意するようアドバイザーに申し添える等の対策を講じることで、不適切な情報の授受の未然防止に努めております。また、「ビザスクlite」のスポットコンサル設営では、掲示板への投稿により顧客とアドバイザーが直接コミュニ

ケーションを図りマッチングが行われておりますが、キーワードによる自動検出を含め、当社の担当チームがすべての投稿内容を事後的に検閲し、不適切な投稿を発見した場合には削除を行う等、健全なサービス運営に努めております。その他のサービスにおいても、サービスの安全性や健全性を維持するために必要と思われる体制を整備しております。

また、当社グループでは、サイト上に掲示する利用規約において、第三者の権利を侵害する行為や虚偽の情報の登録、アドバイザーが所属する企業・団体等の内部規則等に違反する行為の禁止を明記するとともに、違反者に対してはサービスの利用停止や登録の抹消等の厳正な対応を講じる方針であることを明確にしております。さらに、健全なプラットフォームの維持・運用にあたり、謝礼はアドバイザーの実名で登録された本人名義の銀行口座へ振込を行うこととしております。

上記のように当社グループでは、提供するサービスの安全性、健全性を維持するために十分な体制を整えていると考えており、また、サービスの構築時においては外部の弁護士を通じて関連する法規制への該当性に関して検証して参りました。しかしながら、これらの施策を講じたにもかかわらず、ルールを逸脱したコミュニケーションが行われることにより情報漏洩や不適切な情報の授受等が行われた場合には、当社サービスの信用力低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(注)一般的には、就業規則や秘密保持契約等で定められている情報や、秘密として管理することが明示されている情報等が該当すると考えられます。例えば、事業戦略、事業計画、財務情報、取引先情報、顧客名簿、及び個人情報等があげられます。

(5) 特定の取引先への集中等について

当社グループの販売先については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 生産、受注及び販売の実績 c. 販売実績」に記載のとおり、2022年2月期の当社総販売実績に占める株式会社ボストン・コンサルティング・グループへの販売比率が10%超となっております。

株式会社ボストン・コンサルティング・グループと当社グループの取引関係は良好かつ安定的に推移しており、引き続き更なる関係強化に努める方針です。一方で今後も、法人クライアント当たりの取扱高の増加を図ると共に、新規顧客への営業活動を通じて、更なる顧客基盤の拡充を進めることにより、特定の取引先への集中度低下が進んでおります。なお、前期の当該比率は11.4%であり、2022年2月期には上述の水準まで低下いたしました。

しかしながら、何らかの要因により、想定通りに顧客基盤の維持や拡充が進まなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) システムトラブルについて

当社の事業は、インターネット接続環境の安定的な稼働を前提として行われております。当社グループでは、継続的かつ安定的な事業運営を行うため、システム強化及びセキュリティ対策を行っておりますが、自然災害や事故等何らかの理由によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律」等の法的規制を受けております。

当社グループは、これらの法規制等を遵守した運営を行ってきており、今後も法令等の遵守を徹底する体制及び社内教育を行って参りますが、今後、新たな法令の制定や既存法令における規制強化等がなされ、当社の事業が制約を受ける場合、もしくは万が一法令等遵守体制が機能しなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報について

当社グループは、事業運営にあたり多くの個人情報を保有しております。それを踏まえ、「個人情報の保護に関する法律」(平成17年4月施行)の規定に則って作成したプライバシーポリシー等の社内規程に沿って個人情報を管理し、また、従業員に対する個人情報の取り扱いに関する教育を行い、個人情報の適切な取り扱いに努めております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に流出した場合は、当社グループの信用低下を招くとともに損害賠償請求訴訟の提起等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、現在、他社の知的財産権を侵害している事実は認識しておりません。しかしながら、当社の認識していない知的財産権が既に成立していることにより当社の事業運営が制約を受ける場合や第三者の知的財産権

侵害が発覚した場合などにおいては、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業拡大のために優秀な人材の確保及び育成が重要な課題であると認識しており、積極的に人材を採用するとともに人材の育成に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、当社グループが求める人材を適切な時期に確保、育成できなかった場合、また、社外流出等何らかの事由により既存の人材が業務に就くことが困難になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役CEO端羽英子は、当社の創業者であり、経営方針や事業戦略等について、当社の経営の重要な役割を果たしております。現在、当社グループでは同氏に過度に依存しないよう、内部管理体制の整備、人材の育成を行うなど体制の整備に努めておりますが、現在の状況においては、何らかの理由により、同氏が当社グループの業務を遂行することが困難となった場合には、当社グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 社歴が浅いことについて

当社は2012年3月に設立された社歴の浅い会社であります。また、第6期以前の業績は、事業の立ち上げ段階であったことなどから当期純損失を計上しております。当社は現在成長過程にあると認識しており、今後も当社の成長のための投資が必要となり、一時的に損益が悪化する可能性があります。当社は今後もIR活動などを通じて経営状態を積極的に開示していく方針ですが、過年度の経営成績のみでは、今後の当社グループの業績や成長性を判断するためには不十分である可能性があります。

(13) 配当政策について

当社グループは、現在成長過程にあると認識しており、事業の拡充や組織体制の整備への投資のため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来配当を実施しておらず、現時点において配当の実施時期等については未定であります。

しかしながら、株主への利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、事業基盤の整備状況や投資計画、業績や財政状態等を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを検討していく方針であります。

(14) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は当社グループの役員及び従業員に対し、長期的な企業価値向上に対するインセンティブとして新株予約権を付与しております。今後においてもストック・オプション制度を活用することが考えられることから、現在付与している新株予約権に加え、今後付与される新株予約権について行使が行われた場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。また、Coleman Research Group, Inc.の買収を目的として発行する種類株式の普通株式への転換及び新株予約権の行使が行われた場合にも、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在、Coleman Research Group, Inc.の買収を目的として発行する種類株式及び新株予約権並びに当社役員向けに発行している新株予約権を含む潜在株式数は3,183,188株であり、発行済株式総数（種類株式を含み、自己株式を控除）9,117,592株の34.9%に相当しております。

(15) 新規サービスについて

当社グループは、知見プラットフォーム事業において、知見を提供しているアドバイザーの経歴や知見等のデータベースを構築しており、そのデータベースを活かして、新たなサービスを開発し、顧客の多様なニーズを取り込み、収益源の複線化を進めております。具体的には、2018年1月より「ビザスクexpert survey」、2019年6月より「ビザスクweb展示会」、2020年12月より「ビザスクboard」、2022年4月より「ビザスクnow」の提供を開始いたしました。また、当社グループは、今後も事業規模の拡大と収益の多様化を図るため、同様に当社グループのデータベースを活用し、積極的に新規サービスに取り組んでいく方針であります。

しかしながら、新規サービスが計画通りに進まない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) 海外展開について

当社グループは国内、シンガポール共和国及び米国等を中心に事業展開をしておりますが、今後も継続してこれらの国における事業成長を企図した取り組みを進め、また、他の国または地域における事業展開も検討して参ります。海外展開においては、為替変動、進出国の経済動向、政情不安、法規制の変更など多岐にわたるリスクが存在し、当社グループはこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえで事業展開を進めていく方針です。

が、予測困難なリスクが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特に、Coleman Research Group, Inc.の買収により米国等への事業展開がより一層進展することとなるため、為替変動、各国の経済動向、法規制の変更などによるリスクが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) M & A等の投資について

当社グループは、今後の事業拡大等を目的として、国内外を問わずM & A、出資、子会社設立等の投資を事業展開の選択肢の一つとして考えております。これらの投資の実行に際しては、ビジネス・財務・法務等に関する詳細な検討を行い、各種リスクの低減に努める方針であります。

これらの投資の実行のための検討費用が発生する場合、または、これらの調査で確認・想定されなかった事象がこれら投資の実行後に判明あるいは発生することや、市場環境の変化等により投資先の事業展開が計画どおりに進まないことにより投資を回収できない場合や、減損を計上することになる場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特に、Coleman Research Group, Inc.の買収においては、同社の取締役当社代表取締役の端羽及び取締役の瓜生が就任しており、同社へのガバナンスに十分に留意しています。買収前の段階においても、同社の財務内容や契約関係等について第三者アドバイザーも活用しながら詳細な調査を実行しておりますが、のれんの償却により一時的に当社グループの経営成績が低下する可能性があります。また、買収後の事業計画が計画通りに進展しない場合は、のれんの減損処理を実施する必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、同社の買収において調達する金銭消費貸借契約（当連結会計年度において実行済み、その総額は40億円、当連結会計期間末時点の借入金残高は約39億円）においては、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額や、各年度の決算期における連結損益計算書の営業損益について財務コベナントが付されており、これに抵触した場合には借入金の返済を求められる可能性があります。その詳細は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」「注記事項 連結貸借対照表関係」に記載しております。

(18) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による業績への影響見通しについて

新型コロナウイルス感染症による社会的な影響は様々な産業に及んでおり、一部においてはワクチンの供給及び接種が進んでおりますが、依然として景気の動向を見通しにくい状況が続いております。このような経済環境の中ではありますが、当社は、主力プロダクトである「ビザスクinterview」のさらなる成長に向けた施策を実行するだけでなく、事業領域の拡大も通じて取扱高全体の成長を目指し、各種施策に取り組んでまいります。

一方、当社グループの想定していない事業環境の変化等により事業展開が計画どおりに進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応としてワクチン接種の全国的な進展など、社会的な対応が見られ、全国的に緊急事態宣言が解除されることとなり、経済環境には持ち直しの兆候も見受けられますが、依然として一部の産業においては厳しい環境も続いております。

当社グループが属する情報・サービス系の産業においては、持ち直しの動きがみられます。BtoB情報プラットフォーム市場の売上高規模は、2021年1月～12月の合計で3,720億円（前年同期比約23%増）となっております（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（2022年2月公表）」の「データベース」及び「各種調査」を合計）。

このような状況の下、当連結会計年度における知見プラットフォーム事業は、一部で新型コロナウイルス感染症による影響を受けたものの、法人クライアント口座数の増加により堅調な成長を維持しました。特に、フルサポート形式のスポットコンサル設営サービス「ビザスクinterview」を中心とする当社サービス群においては、積極的なマーケティング施策により国内事業法人及び海外顧客の新規拡大が寄与しました。また、国内のコンサルティング・ファームとの良好な取引関係のもと、当社への依頼は前年同期間に比べて増加しております。このほか、「ビザスクexpert survey」、「ビザスクpartner」、「ビザスクlite」などのサービスも順調に成長を続けております。

また、当社は、米国においてエキスパートネットワークサービス事業を中心にグローバルに事業展開しているColeman Research Group, Inc.（本社：米国ニューヨーク州、CEO：Kevin C. Coleman、以下「Coleman社」といいます。）の発行済株式を2021年11月1日（日本時間）に100%取得し、子会社化しております。これにより、同社の業績を当第4四半期連結会計期間から連結しております。Coleman社は、主に米国におけるコンサルティング・ファームや金融機関を対象にスポットコンサル設営サービスやサーベイを提供しており、当社と類似した事業を展開しております。本買収により、両社がそれぞれ持つアドバイザー登録者基盤、顧客基盤及びプロダクトを相互に活用することができ、これにより様々な事業シナジーを獲得することが可能であると考えております。例えば、当社の国内法人クライアントにおいて益々増加している、米国を筆頭とした海外に関する情報収集のニーズに対しては、Coleman社のアドバイザーをマッチング候補に加えた上で、より精度が高いマッチングを、よりスピーディーに、より生産性高く提供することが可能となると想定しております。また、より多くの顧客・アドバイザーが当社プラットフォームに集うことにより、プラットフォームとしての魅力が増すことやブランド力が向上すること、アドバイザーやクライアントの稼働率上昇、また主力サービスだけではなく多様なサービス活用が相乗効果的に増加することも期待され、更なる加速度的な事業拡大を追求できるものと考えております。以上より、本買収は、グローバル展開を加速させ、ナレッジプラットフォームの拡大と強化を目指す当社グループの戦略に沿うものであり、企業価値の向上に資するものであると考えております。以上の結果、当連結会計年度末時点で登録者数は46万人超、グローバル7拠点、取扱高5,693百万円（Coleman社の第4四半期会計期間のみを連結）となりました。

また、当連結会計年度における営業収益は3,702,461千円（前年同期比130.78%増）、営業損失112,430千円（前年同期は208,448千円の営業利益）、経常損失389,762千円（前年同期は197,232千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失475,557千円（前年同期は201,953千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。営業損失等が発生した理由は、本買収において必要となる費用（営業費用の支払報酬等として688百万円、営業外費用として261百万円、計949百万円）が発生したことによるものです。

なお、当社グループは知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は5,076,265千円となり、前連結会計年度末に比べ3,276,842千円増加いたしました。これは主に本買収を目的とする新たな株式発行による現金及び預金の増加のほか、本買収の結果、Coleman社を連結したことに伴い流動資産が増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産は13,674,490千円となり、前連結会計年度末に比べ13,504,771千円増加いたしました。これは主にColeman社の買収により、のれんやその他の無形資産等が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、18,750,755千円となり、前連結会計年度末に比べ16,781,613千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は2,996,306千円となり、前連結会計年度末に比べ2,237,346千円増加いたしました。これは主に事業規模の拡大に伴い法人クライアントから収受する前受金や買掛金が増加したことのほか、Coleman社の買収によるものであります。なお、法人クライアントから収受する前受金は、事前購入制としている当社サービスの利用に用いるチケットの購入代金のうち、未利用の金額となります。

また、当連結会計年度末における固定負債は5,706,028千円であり、前連結会計年度末に比べ5,516,028千円増加いたしました。これは本買収を目的とした資金の借り入れにより借入金が3,434,687千円増加したことのほか、Coleman社の買収によるものであります。

この結果、負債合計は、8,702,334千円となり、前連結会計年度末に比べ7,753,374千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は10,048,420千円となり、前連結会計年度末に比べ9,028,238千円増加いたしました。これは、当連結会計年度において本買収を目的として株式並びに新株予約権を発行したことや従業員による新株予約権の行使により資本金、資本剰余金及び新株予約権の合計額が8,981,502千円増加したことのほか、Coleman社の連結に伴い為替換算調整勘定が522,391千円増加したこと、また、親会社株主に帰属する当期純損失475,557千円を計上したことに伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,123,794千円となり、前連結会計年度末と比べ1,766,153千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による収入は230,970千円(前連結会計年度は393,115千円の収入)となりました。収入の主な内容は、税金等調整前当期純損失の計上389,762千円、減価償却費及びのれん償却額の計上額の合計額256,192千円、仕入債務の増加額78,676千円、前受金の増加額353,998円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による支出は11,123,020千円(前連結会計年度は60,978千円の支出)となりました。これは主に、人員増加に伴い備品等を取得したことに伴う有形固定資産の取得による支出26,037千円、Coleman社買収に伴う子会社株式取得による支出11,042,562千円、無形固定資産の取得による支出53,412千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による収入は12,644,660千円(前連結会計年度は703,842千円の収入)となりました。これは主に、Coleman社の買収を主な目的とする株式の発行による収入8,915,557千円並びに長期借入による収入4,000,000千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの行う事業は提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略いたします。

b. 受注実績

当社グループの行う事業は提供するサービスの性質上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略いたします。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
知見プラットフォーム事業	3,702,461	230.8
合計	3,702,461	230.8

(注) 1. 当社グループの事業セグメントは、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであります。

2. 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは、業績の伸長のほか、2021年11月にColeman Research Group, Inc.を買収し、同社の2021年10月から2021年12月における3か月間の業績を連結することとなったことによるものであります。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ボストン・コンサルティング・グループ	183,729	11.4	403,713	10.9

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成において、会計方針の選択・適用及び損益又は資産の状況に影響を与える見積りの判断は、一定の会計基準の範囲内において、過去の実績や判断時点で入手可能な情報に基づき合理的に行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載の通りです。

経営成績等に関する認識及び分析・検討内容

(営業収益)

当連結会計年度における営業収益は、3,702,461千円となりました。主な要因は、2021年11月に買収したColeman Research Group, Inc.の10月から12月における業績を連結したこと、また、当社のメインサービスであるフルサポート形式「ビザスク」のスポットコンサル設営サービス「ビザスクinterview」や「ビザスクexpert survey」などが大きく成長したことにより、取扱高が増加したことによるものであります。その背景には、プロフェッショナルファームや事業法人の既存クライアントを中心とした平均的な取扱高の増加や、法人クライアント口座数の増加があります。

(営業費用)

当連結会計年度における営業費用は、3,814,892千円となりました。主な要因は、2021年11月にColeman Research Group, Inc.を買収するために要したM&A関連費用が688,167千円生じたことのほか、事業の拡大に伴う積極的な採用活動による人件費の増加や、これによる採用費の増加、及びマーケティング活動の拡大による広告宣伝費及び関連ツールの利用料による支払手数料等の増加によるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外費用は、287,119千円となりました。主な要因は、Coleman Research Group, Inc.を買収するために要した資金調達費用が261,681千円発生したことによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は、475,557千円となりました。これは主に、経常損失が389,762千円であったことや、法人税、住民税及び事業税が177,220千円あり、また、賞与引当金等に係る税効果に基づき繰延税金資産が計上されたことにより法人税等調整額 91,425千円を計上したことによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、アドバイザーへの謝礼のほか、人件費、採用費、広告費及び支払報酬などの営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、基本的には業務に利用する情報関連機器です。

運転資金及び投資資金は、自己資金のほか、増資、金融機関からの借入れにより調達しております。2022年2月期においては、2021年11月にColeman Research Group, Inc.を買収するために、新株の発行により計8,947,645千円の払込を受け、また、金融機関から4,000,000千円の借入を行い、これらの資金を用いて、当該買収のために11,042,562千円の支払を行っております。なお、この結果、当連結会計年度末の借入金の合計残高は4,114,937千円となっており、このうち、1年内返済予定の長期借入金は490,250千円であります。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,123,794千円であり、十分な短期流動性を確保しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、工具、器具及び備品に29,397千円であります。工具、器具及び備品の増加の主な内容は、人員増加に伴う情報機器の取得及び什器の取得であります。なお、当社グループは、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物附属設備 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都目黒区)	知見プラットフォーム事業	本社設備及び情報機器	1,137	22,637	23,775	168

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額のうち、建物附属設備及び工具、器具及び備品には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 在外子会社

2021年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (人)
			工具、器具及び備品 (千円)	
Coleman Research Group, Inc. (アメリカ合衆国)	知見プラットフォーム事業	情報機器	24,395	76
Coleman RG, Inc. (アメリカ合衆国)	知見プラットフォーム事業	情報機器	3,427	86
Coleman Research Limited (グレートブリテン及び北アイルランド連合王国)	知見プラットフォーム事業	情報機器	9,608	31
Coleman Research Hong Kong Limited (香港)	知見プラットフォーム事業	情報機器	5,597	27

- (注) 1. 在外子会社の決算日は2021年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、2021年12月31日現在の金額を記載しております。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,651,183
A種種類株式	75,000
B種種類株式	13,817
計	30,740,000

(注) 2021年10月20日開催の臨時株主総会の決議に基づく定款の一部変更により、2021年10月20日付で、発行可能株式総数を普通株式30,651,183株、A種種類株式75,000株、B種種類株式13,817株に変更しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,028,850	9,087,600	東京証券取引所 マザーズ市場 (事業年度末現在) グロース市場 (提出日現在)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
A種種類株式	75,000	75,000	-	-
B種種類株式	13,817	13,817	-	-
計	9,117,667	9,176,417	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2022年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2021年12月31日を払込期日とする第三者割当増資による新株の発行により、発行済株式の総数はA種種類株式75,000株、B種種類株式13,817株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】
【ストックオプション制度の内容】
1. 第2回新株予約権

決議年月日	2016年8月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 17
新株予約権の数(個)	175
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,750(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	21.68
新株予約権の行使期間	自 2019年9月1日 至 2026年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21.68 資本組入額 21.68
新株予約権の行使の条件	<p>次の各場合には、対象者は新株予約権を行使できない。よって、当社に対して新株予約権を無償で返還するものとする。</p> <p>a. 対象者が自己の都合により当社または当社子会社の取締役または従業員でなくなった場合</p> <p>b. 対象者が当社または当社子会社を解雇された場合または取締役の地位を解任された場合</p> <p>c. 新株予約権の譲渡、贈与、質権等の担保権の設定その他の処分をした場合</p> <p>d. 対象者が死亡した場合、相続は認めない。</p> <p>新株予約権者に発行する新株予約権は、下記記載の割合で2回ベスティングされることとする。ただし、新株予約権の全部又は一部がベスティングされた場合であっても、新株予約権の行使の条件を充足し、かつ、新株予約権を行使することができる期間内でない限り、当該ベスティングされた新株予約権を行使することができない。</p> <p>第1回 2019年9月1日 50%</p> <p>第2回 2020年9月1日 50%</p> <p>その他行使条件として金融商品取引所またはそれに類する取引所に株式が上場していること(被買収会社となる買収時を除く。なお被買収会社となる買収時に限り、本新株予約権付与決議より2年経過後より2019年8月31日までの間も権利行使することができるものとする)</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれに担保権を設定することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2022年2月28日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

なお、付与対象者の権利行使及び退職による権利の喪失により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社使用人1名となっております。

(注) 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式の分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

なお、2019年8月30日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 第3回新株予約権

決議年月日	2017年8月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 30
新株予約権の数(個)	1,581[806]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 79,050[40,300](注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	137.8
新株予約権の行使期間	自 2020年9月1日 至 2027年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 137.8 資本組入額 137.8
新株予約権の行使の条件	<p>次の各場合には、対象者は新株予約権を行使できない。よって、当社に対して新株予約権を無償で返還するものとする。</p> <p>a. 対象者が自己の都合により当社または当社子会社の取締役または従業員でなくなった場合</p> <p>b. 対象者が当社または当社子会社を解雇された場合または取締役の地位を解任された場合</p> <p>c. 新株予約権の譲渡、贈与、質権等の担保権の設定その他の処分をした場合</p> <p>d. 対象者が死亡した場合、相続は認めない。</p> <p>新株予約権者に発行する新株予約権は、下記記載の割合で2回ベスティングされることとする。ただし、新株予約権の全部又は一部がベスティングされた場合であっても、新株予約権の行使の条件を充足し、かつ、新株予約権を行使することができる期間内でない限り、当該ベスティングされた新株予約権を行使することはできない。</p> <p>第1回 2020年9月1日 50%</p> <p>第2回 2021年9月1日 50%</p> <p>その他行使条件として金融商品取引所またはそれに類する取引所に株式が上場していること(被買収会社となる買収時を除く。なお被買収会社となる買収時に限り、本新株予約権付与決議より2年経過後より2020年8月31日までの間も権利行使できるものとする)</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2022年2月28日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年4月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

なお、付与対象者の権利行使及び退職による権利の喪失により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社使用人5名となっております。

(注) 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式の分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

なお、2019年8月30日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

3. 第7回新株予約権

決議年月日	2018年9月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 19
新株予約権の数(個)	733[558]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 36,650[27,900](注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	137.8
新株予約権の行使期間	自 2020年10月1日 至 2028年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 137.8 資本組入額 137.8
新株予約権の行使の条件	<p>次の各場合には、対象者は新株予約権を行使できない。よって、当社に対して新株予約権を無償で返還するものとする。</p> <p>a. 対象者が自己の都合により当社または当社子会社の取締役または従業員でなくなった場合</p> <p>b. 対象者が当社または当社子会社を解雇された場合または取締役の地位を解任された場合</p> <p>c. 新株予約権の譲渡、贈与、質権等の担保権の設定その他の処分をした場合</p> <p>d. 対象者が死亡した場合、相続は認めない。</p> <p>新株予約権者に発行する新株予約権は、下記記載の割合で2回ベスティングされることとする。ただし、新株予約権の全部又は一部がベスティングされた場合であっても、新株予約権の行使の条件を充足し、かつ、新株予約権を行使することができる期間内でない限り、当該ベスティングされた新株予約権を行使することはできない。</p> <p>第1回 2020年10月1日 50%</p> <p>第2回 2021年10月1日 50%</p> <p>その他行使条件として金融商品取引所またはそれに類する取引所に株式が上場していること(被買収会社となる買収時を除く。なお被買収会社となる買収時に限り、本新株予約権付与決議の日より2年経過後、2028年9月27日までの間も権利行使できるものとする)。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2022年2月28日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年4月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

なお、付与対象者の権利行使及び退職による権利の喪失により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社使用人6名となっております。

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当を行う場合等、上記株式数の調整を必要とするときは、当社は必要と認める合理的な調整を行う。

なお、2019年8月30日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4. 第8回新株予約権

決議年月日	2018年10月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社使用人 14
新株予約権の数(個)	80[30]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 4,000 [1,500] (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150
新株予約権の行使期間	自 2020年11月1日 至 2028年10月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150 資本組入額 150
新株予約権の行使の条件	<p>次の各場合には、対象者は新株予約権を行使できない。よって、当社に対して新株予約権を無償で返還するものとする。</p> <p>a. 対象者が自己の都合により当社または当社子会社の取締役または従業員でなくなった場合</p> <p>b. 対象者が当社または当社子会社を解雇された場合または取締役の地位を解任された場合</p> <p>c. 新株予約権の譲渡、贈与、質権等の担保権の設定その他の処分をした場合</p> <p>d. 対象者が死亡した場合、相続は認めない。</p> <p>新株予約権者に発行する新株予約権は、下記記載の割合で2回ベスティングされることとする。ただし、新株予約権の全部又は一部がベスティングされた場合であっても、新株予約権の行使の条件を充足し、かつ、新株予約権を行使することができる期間内でない限り、当該ベスティングされた新株予約権を行使することはできない。</p> <p>第1回 2020年11月1日 50%</p> <p>第2回 2021年11月1日 50%</p> <p>その他行使条件として金融商品取引所またはそれに類する取引所に株式が上場していること(被買収会社となる買収時を除く。なお被買収会社となる買収時に限り、本新株予約権付与決議の日より2年経過後、2028年10月30日までの間も権利行使できるものとする)。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2022年2月28日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年4月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

なお、付与対象者の権利行使及び退職による権利の喪失により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社使用人4名となっております。

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当を行う場合等、上記株式数の調整を必要とするときは、当社は必要と認める合理的な調整を行う。

なお、2019年8月30日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

5. 第9回新株予約権

決議年月日	2018年10月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 1
新株予約権の数(個)	25[0]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,250[0](注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150
新株予約権の行使期間	自 2020年11月1日 至 2028年10月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150 資本組入額 150
新株予約権の行使の条件	<p>次の各場合には、対象者は新株予約権を行使できない。よって、当社に対して新株予約権を無償で返還するものとする。</p> <p>a. 対象者が自己の都合により当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員でなくなった場合</p> <p>b. 対象者が当社または当社子会社を解雇された場合または取締役、監査役の地位を解任された場合</p> <p>c. 新株予約権の譲渡、贈与、質権等の担保権の設定その他の処分をした場合</p> <p>d. 対象者が死亡した場合、相続は認めない。</p> <p>新株予約権者に発行する新株予約権は、下記記載の割合で2回ベスティングされることとする。ただし、新株予約権の全部又は一部がベスティングされた場合であっても、新株予約権の行使の条件を充足し、かつ、新株予約権を行使することができる期間内でない限り、当該ベスティングされた新株予約権を行使することはできない。</p> <p>第1回 2020年11月1日 50%</p> <p>第2回 2021年11月1日 50%</p> <p>その他行使条件として金融商品取引所またはそれに類する取引所に株式が上場していること(被買収会社となる買収時を除く。なお被買収会社となる買収時に限り、本新株予約権付与決議の日より2年経過後、2028年10月30日までの間も権利行使できるものとする)。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2022年2月28日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年4月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

なお、付与対象者の権利行使により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、0名となっております。

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当を行う場合等、上記株式数の調整を必要とするときは、当社は必要と認める合理的な調整を行う。

なお、2019年8月30日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

6. 第10回新株予約権

決議年月日	2019年2月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 1
新株予約権の数(個)	90
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	4,500(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250
新株予約権の行使期間	自 2021年3月1日 至 2029年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	<p>次の各場合には、対象者は新株予約権を行使できない。よって、当社に対して新株予約権を無償で返還するものとする。</p> <p>a. 対象者が自己の都合により当社または当社子会社の取締役または従業員でなくなった場合</p> <p>b. 対象者が当社または当社子会社を解雇された場合または取締役の地位を解任された場合</p> <p>c. 新株予約権の譲渡、贈与、質権等の担保権の設定その他の処分をした場合</p> <p>d. 対象者が死亡した場合、相続は認めない。</p> <p>新株予約権者に発行する新株予約権は、下記記載の割合で2回ベスティングされることとする。ただし、新株予約権の全部又は一部がベスティングされた場合であっても、新株予約権の行使の条件を充足し、かつ、新株予約権を行使することができる期間内でない限り、当該ベスティングされた新株予約権を行使することはできない。</p> <p>第1回 2021年3月1日 50%</p> <p>第2回 2022年3月1日 50%</p> <p>その他行使条件として金融商品取引所またはそれに類する取引所に株式が上場していること(被買収会社となる買収時を除く。なお被買収会社となる買収時に限り、本新株予約権付与決議の日より2年経過後、2029年2月28日までの間も権利行使できるものとする)。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2022年2月28日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当を行う場合等、上記株式数の調整を必要とするときは、当社は必要と認める合理的な調整を行う。

なお、2019年8月30日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

7. 第11回新株予約権

決議年月日	2019年5月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 5
新株予約権の数(個)	450
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 22,500(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250
新株予約権の行使期間	自 2021年6月1日 至 2029年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	<p>次の各場合には、対象者は新株予約権を行使できない。よって、当社に対して新株予約権を無償で返還するものとする。</p> <p>a. 対象者が自己の都合により当社または当社子会社の取締役または従業員でなくなった場合</p> <p>b. 対象者が当社または当社子会社を解雇された場合または取締役の地位を解任された場合</p> <p>c. 新株予約権の譲渡、贈与、質権等の担保権の設定その他の処分をした場合</p> <p>d. 対象者が死亡した場合、相続は認めない。</p> <p>新株予約権者に発行する新株予約権は、下記記載の割合で2回ベスティングされることとする。ただし、新株予約権の全部又は一部がベスティングされた場合であっても、新株予約権の行使の条件を充足し、かつ、新株予約権を行使することができる期間内でない限り、当該ベスティングされた新株予約権を行使することはできない。</p> <p>第1回 2021年6月1日 50%</p> <p>第2回 2022年6月1日 50%</p> <p>その他行使条件として金融商品取引所またはそれに類する取引所に株式が上場していること(被買収会社となる買収時を除く。なお被買収会社となる買収時に限り、本新株予約権付与決議の日より2年経過後、2029年5月31日までの間も権利行使できるものとする)。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2022年2月28日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年4月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当を行う場合等、上記株式数の調整を必要とするときは、当社は必要と認める合理的な調整を行う。

なお、2019年8月30日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

8. 第12回新株予約権

当社はストック・オプション制度に準じた制度として第12回新株予約権を発行しております。

株式会社walkntalkは、当社の現在及び将来における当社又は当社の子会社・関連会社の役職員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として、2019年5月31日開催の定時株主総会決議に基づき、2019年6月4日付で平林芳彦氏を受託者として「新株予約権信託」（以下「本信託（第12回新株予約権）」という。）を設定しており、当社は本信託（第12回新株予約権）に基づき、同氏に対して、2019年6月6日に第12回新株予約権を発行しております。

本信託（第12回新株予約権）は、当社又は当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員に対して、その功績に応じて、同氏が、受益者適格要件を満たす者に対して、第12回新株予約権2,516個（本書提出日現在1個当たり50株相当）を分配するというものであり、既存の新株予約権を用いたインセンティブ・プランと異なり、当社又は当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員に対して、将来の功績評価を基に将来時点でインセンティブの分配の多寡を決定することを可能とし、より一層個人の努力に報いることができるようにするとともに、将来採用された当社又は当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員に対しても、関与時期によって過度に差が生じることなく同様の基準に従って新株予約権の分配を可能とするものであります。第12回新株予約権の分配を受けた者は、当該第12回新株予約権の発行要項及び取扱いに関する契約の内容に従って、当該新株予約権を行使することができます。

本信託（第12回新株予約権）は1つの契約（A01からA02まで）により構成され、それらの概要は以下のとおりであります。

名称	新株予約権信託
委託者	株式会社walkntalk（ ）
受託者	平林 芳彦
受益者	受益者適格要件を満たす者（受益者確定事由の発生後一定の手続きを経て存在するに至ります）。
信託契約日（信託契約開始日）	2019年6月4日
信託の種類と新株予約権数	(A01) 1,258個 (A02) 1,258個
信託期間満了日	(A01) 上場後2年が経過する日または受託者が本新株予約権を保有しなくなった日のいずれか早い日 (A02) 上場後3年が経過する日または受託者が本新株予約権を保有しなくなった日のいずれか早い日
信託の目的	当初、委託者から受託者に対して金銭が信託されましたが、受託者による第12回新株予約権の引受け、払い込みにより、現時点でA01～A02までのそれぞれにつき、第12回新株予約権2,516個（本書提出日現在1個当たり50株）が信託の目的となっております。
受益者適格要件	当社又は当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員のうち、当社の社内規程等に定める一定の条件を満たす者を受益候補者とし、当社が指定し、本信託（第12回新株予約権）に係る信託契約の定めるところにより、受益者として確定した者を受益者としします。

株式会社walkntalkは、代表取締役CEOの端羽英子の資産管理会社であります。端羽英子は株式会社walkntalkの代表取締役であり、同社の株式を100%保有しております。

第12回新株予約権の概要は以下のとおりであります。

決議年月日	2019年5月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	社外協力者 1
新株予約権の数(個)	2,516[2,370](注)2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 125,800[118,500](注)2、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250(注)3、4、6
新株予約権の行使期間	自 2020年6月1日 至 2029年6月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 255(注)6 資本組入額 255(注)6
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者(以下、「受託者」という。)は、本新株予約権を行使することができず、かつ、発行要項に別段の定めがある場合を除き、受託者より本新株予約権の付与を受けた者(以下、「本新株予約権者」という。)のみが本新株予約権を行使できることとする。</p> <p>本新株予約権者は、2020年2月期から2022年2月期までのいずれかの期において、当社の損益計算書に記載された営業収益(当社が連結財務諸表を作成することとなった場合には、連結損益計算書の営業収益を参照する。)が9.5億円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権者は、割当日から2年までの間において、当社普通株式の価額(下記(a)から(d)に掲げる各事由が生じた場合に、判定される最新の金額とする。)が、行使価額に500%を乗じた額(ただし、(注)3、4において定められた行使価額同様に適切に調整されるものとする)を一度でも上回った場合に限り、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(a) 当社普通株式の発行等が行われた場合における当該払込金額。</p> <p>(b) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、普通株式の売買その他の取引が行われたときの当該取引価格。</p> <p>(c) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合以降、当該金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値。</p> <p>(d) 本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていない場合、DCF法等の方法により評価された株式評価額。</p> <p>本新株予約権者は、本新株予約権行使時点で、現在から将来にわたる当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p>

	<p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。</p>
<p>新株予約権の譲渡に関する事項</p>	<p>当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>
<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件を勘案のうえ、（注）2 に準じて決定する。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）3、4 で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 本新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から本新株予約権の行使期間の末日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 本新株予約権の行使により新規発行する株式の発行価額のうち、資本金に組み入れない額はないものとし、その全額を資本金に算入する。</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(8) その他新株予約権の行使の条件 「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。</p>

	<p>(9) 新株予約権の取得事由及び条件 (注) 5 に準じて決定する。</p> <p>(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。</p>
--	--

当事業年度の末日（2022年2月28日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2022年4月30日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 本新株予約権は、新株予約権1個につき250円で有償発行しております。
2. 本新株予約権1個につき目的となる株式数（以下、「付与株式数」という）は、当社普通株式50株であります。なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は調整されるものとします。

3. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

4. 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとします。

5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができるものとします。

- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとします。

6. 2019年8月30日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

9. 第13回新株予約権

決議年月日	2019年12月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 45
新株予約権の数(個)	12,300[12,100]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 12,300[12,100](注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,500(注)2
新株予約権の行使期間	自 2022年1月1日 至 2029年12月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,500(注)2 資本組入額 1,500(注)2
新株予約権の行使の条件	<p>次の各場合には、対象者は新株予約権を行使できない。よって、当社に対して新株予約権を無償で返還するものとする。</p> <p>a. 対象者が自己の都合により当社または当社子会社の取締役または従業員でなくなった場合</p> <p>b. 対象者が当社または当社子会社を解雇された場合または取締役の地位を解任された場合</p> <p>c. 新株予約権の譲渡、贈与、質権等の担保権の設定その他の処分をした場合</p> <p>d. 対象者が死亡した場合、相続は認めない。</p> <p>新株予約権者に発行する新株予約権は、下記記載の割合で2回ベスティングされることとする。ただし、新株予約権の全部又は一部がベスティングされた場合であっても、新株予約権の行使の条件を充足し、かつ、新株予約権を行使することができる期間内でない限り、当該ベスティングされた新株予約権を行使することはできない。</p> <p>第1回 2022年1月1日 50%</p> <p>第2回 2023年1月1日 50%</p> <p>その他行使条件として金融商品取引所またはそれに類する取引所に株式が上場していること(被買収会社となる買収時を除く。なお被買収会社となる買収時に限り、本新株予約権付与決議の日より2年経過後、2029年5月31日までの間も権利行使できるものとする)。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2022年2月28日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年4月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

なお、付与対象者の退職による権利の喪失により、本書提出日現在の「付与対象者の区分及び人数」は、当社使用人35名となっております。

(注)1. 新株予約権の割当日後、当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当を行う場合等、上記株式数の調整を必要とするときは、当社は必要と認める合理的な調整を行う。

2. 株式公開時の公開価格(当社の発行する株式等が金融商品取引所へ上場するときに新たに当社が発行する株式等の発行価格をいう)としておりましたが、2020年3月10日に当社株式は上場したため、株式公開時の公開価格である1,500円(1株当たり)を記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

2021年10月20日開催の臨時株主総会決議に基づき発行した新株予約権

第 14 回 新 株 予 約 権	
発 行 決 議 日	2021年10月20日
新 株 予 約 権 の 数	5,034個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 503,400株 (新株予約権1個につき 100株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額	新株予約権 1 個当た り 13,100円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1株当たり 3,724円
権 利 行 使 期 間	2022年 5 月 1 日から 2026年 11 月 1 日まで
行 使 の 条 件	(1)各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2)本新株予約権者が、その保有する当社のA種種類株式の全部又は一部について金銭を対価とする取得請求権を行使した場合には、本新株予約権者は、当該時点以降、本新株予約権を一切行使できないものとする。
割 当 先	IXGS Investment IV, L.P.

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2016年8月24日 (注)1	普通株式 93,100 A種優先株式 20,580 A-2種優先株式 36,946	普通株式 95,000 A種優先株式 21,000 A-2種優先株式 37,700	-	168,676	-	164,676
2018年8月31日 (注)2	-	普通株式 95,000 A種優先株式 21,000 A-2種優先株式 37,700	149,994	18,682	164,676	-
2019年8月28日 (注)3	普通株式 21,000	普通株式 116,000 A種優先株式 21,000 A-2種優先株式 37,700	-	18,682	-	-
2019年8月28日 (注)4	普通株式 37,700	普通株式 153,700 A種優先株式 21,000 A-2種優先株式 37,700	-	18,682	-	-
2019年8月28日 (注)5	A種優先株式 21,000 A-2種優先株式 37,700	普通株式 153,700	-	18,682	-	-
2019年8月30日 (注)6	普通株式 7,531,300	普通株式 7,685,000	-	18,682	-	-
2020年3月10日 (注)7	普通株式 500,000	普通株式 8,185,000	346,875	365,557	346,875	346,875
2020年3月1日～ 2021年2月28日 (注)8	普通株式 604,450	普通株式 8,789,450	22,609	388,166	755	347,630
2021年3月1日～ 2021年9月30日 (注)8	普通株式 174,300	普通株式 8,963,750	22,475	410,641	-	347,630
2021年11月1日 (注)9	A種種類株式 75,000 B種種類株式 13,817	普通株式 8,963,750 A種種類株式 75,000 B種種類株式 13,817	4,440,850	4,851,491	4,440,850	4,788,480
2021年11月1日 (注)10	-	普通株式 8,963,750 A種種類株式 75,000 B種種類株式 13,817	4,440,850	410,641	4,440,850	347,630
2021年11月1日～ 2022年2月28日 (注)8	普通株式 65,100	普通株式 9,028,850 A種種類株式 75,000 B種種類株式 13,817	11,382	422,023	-	347,630

(注)1. 株式分割(1:50)によるものであります。

2. 繰越利益剰余金の欠損補填及び当該補填に伴う財務体質の健全化を図ることを目的として「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」を決議し、その効力が発生したことによるものであります。

3. 株主の請求に基づき、2019年8月28日にA種優先株式を自己株式として取得し、その対価として普通株式を交付しております。
4. 株主の請求に基づき、2019年8月28日にA - 2種優先株式を自己株式として取得し、その対価として普通株式を交付しております。
5. A種優先株式及びA - 2種優先株式を消却したによるものであります。
6. 株式分割(1:50)によるものであります。
7. 有償一般募集増資によるものであります。
8. 新株予約権の行使による増加であります。
9. 2021年9月20日開催の臨時株主総会により決議された、第三者割当によるA種種類株式、B種種類株式の発行によるものであります。
10. 2021年9月1日に公告を行った、「資本金及び資本準備金の額の減少公告」に基づき、その効力が発生したことによるものであります。
11. 2022年3月1日から2022年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が58,750株、資本金が10,345千円増加しております。

(5)【所有者別状況】

普通株式

2022年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	24	43	43	11	3,888	4,015	-
所有株式数(単元)	-	11,810	3,339	502	12,641	15	61,882	90,189	9,950
所有株式数の割合(%)	-	13.0	3.7	0.5	14.0	0.0	68.6	100.0	-

(注)1.自己株式75株は、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

A種類株式

2022年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	1	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	-	75	-	-	75	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	-	100.00	-	-	100.00	-

B種類株式

2022年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	2	2	-	4	-
所有株式数(単元)	-	-	-	-	57	80	-	137	117
所有株式数の割合(%)	-	-	-	-	41.93	58.07	-	100.00	-

(6)【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
端羽英子	東京都渋谷区	4,444,600	48.74
A-Fund II, L.P. (常任代理人 みずほ証券株式会社)	CAMPBELLS CORPORATE SERVICES LIMITED, PO BOX 268, FLOOR 4, WILLOW HOUSE, CRICKET SQUARE GRAND CAYMAN KY1-1104 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区大手町1丁目5-1 大手町ファーストスクエア)	558,700	6.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	499,100	5.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	237,800	2.60
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	190,700	2.09
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	181,100	1.98
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21号	169,800	1.86
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・ケイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	138,500	1.51
CA Startups Internet Fund 2号 投資事業有限責任組合	東京都渋谷区宇田川町40-1	122,600	1.34
瓜生英敏	東京都練馬区	89,450	0.98
計	-	6,632,350	72.74

- (注) 1. 2022年2月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、田畑正吾氏が2022年2月2日現在で365,000株(株券等保有割合4.00%)の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。
2. 2022年1月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ証券株式会社が2022年1月14日現在で747,500株(株券等保有割合8.20%)の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 40,800	0.45
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 706,700	7.75

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
端羽英子	東京都渋谷区	44,446	49.28
A-Fund II, L.P. (常任代理人 みずほ証券株式会 社)	CAMPBELLS CORPORATE S ERVICES LIMITED, PO B OX 268, FLOOR 4, WILLO W HOUSE, CRICKET SQUA RE GRAND CAYMAN KY1-1 104 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区大手町1丁目5-1 大手 町ファーストスクエア)	5,587	6.19
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,991	5.53
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,378	2.63
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,907	2.11
株式会社日本カストディ銀行(証券 投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,811	2.00
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21号	1,698	1.88
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・ケイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8 001 ZURICH, SWITZERL AND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,385	1.53
CA Startups Internet Fund 2号 投資事業有限責任組合	東京都渋谷区宇田川町40-1	1,226	1.35
瓜生英敏	東京都練馬区	894	0.99
計	-	66,323	73.49

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	88,817	-	2021年12月31日を払込期日とする第三者割当増資により発行された、A種種類株式75,000株、B種種類株式13,817株となります。
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,018,900	90,189	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,950	-	-
発行済株式総数	9,117,667	-	-
総株主の議決権	-	90,189	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16	97
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には2022年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	75	-	75	-

3【配当政策】

当社は、現在成長過程にあると認識しており、事業の拡充や組織体制の整備への投資のため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来、これまで配当を実施しておりません。しかしながら、株主への利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、事業基盤の整備状況や投資計画、業績や財政状態等を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを検討していく方針であります。

内部留保資金については、事業の拡充や組織体制の整備への投資のための資金として、有効に活用していく方針であります。

当社の剰余金の配当を行う場合は、期末配当の年1回を基本方針としており、その他年1回の中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、期末配当及び中間配当のいずれも取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、2022年5月31日に開催の第10期定時株主総会の議案（決議事項）として、取締役会の監督機能を一層強化させるとともに、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として監査等委員会設置会社に移行するため、「定款一部変更の件」を提案し、当議案が承認可決され定款変更の効力が発生いたしましたので、同定時株主総会終結の時をもって監査等委員会設置会社に移行しました。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化を図ると同時に、経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めて行くことが長期的に企業価値を向上させて行くと考えており、それによって、株主をはじめとした多くのステークホルダーへの利益還元ができると考えております。

また、当社は、経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することが重要な課題であると位置づけ、当社の所有者たる株主の視点を踏まえた効率的な経営を行っております。

当社と支配株主との取引につきましては、一般の取引と同様の適切な条件とすることを基本方針とし、その金額の多寡にかかわらず取引内容及び取引条件の妥当性について取締役会において審議のうえ、意思決定を行っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であります。事業に精通した取締役と、客観的な視点を持つ社外取締役で構成される取締役会が経営戦略や重要な業務執行の内容を決定しつつ、監査等委員会が独立した立場から取締役会の職務執行を監査する体制が、経営の効率性、透明性を高め、企業価値の最大化と持続的な成長をするために有効であると判断し、現在の体制を採用しております。

1．取締役会・役員体制

取締役6名（うち社外取締役3名）で構成しており、代表取締役CEOである端羽英子が議長を務めております。構成員については、「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。取締役会は、原則毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、「取締役会規程」に基づき重要事項を決議しております。

2．監査等委員会

当社は監査等委員会を設置しております。当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名によって構成され、その全員が社外取締役です。構成員については、「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。監査等委員会は毎月1回の監査等委員会を開催するとともに、取締役会の法令・定款遵守状況及び職務執行の状況を監査し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるように努めております。

また、監査等委員会は会計監査人及び内部監査責任者と緊密に連携するとともに、定期的な情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

3．経営会議

経営会議は、社内取締役及び執行役員で構成され、原則として毎週1回開催しております。経営全般に関する議論、経営上の重要事項等の審議を行い、経営活動の効率化を図っております。

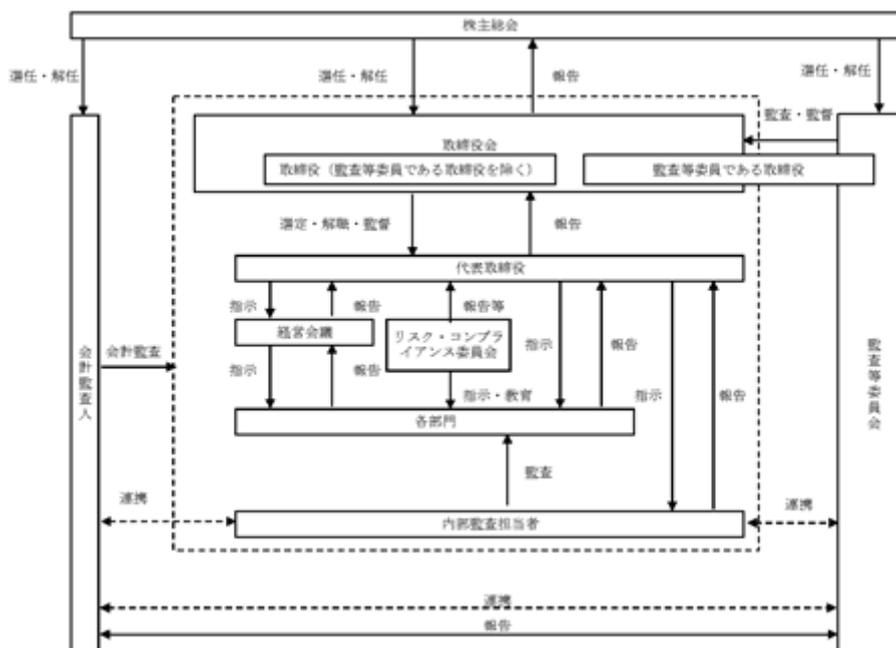
4．リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス部門責任者及びその他リスク・コンプライアンス委員長が選任した者で構成しており、原則四半期に1回の定時リスク・コンプライアンス委員会を開催するほか、必要に応じて臨時機動的に開催し、「コンプライアンス規程」及び「リスク管理規程」の規定に基づき、法令遵守の状況や社内の啓蒙活動などコンプライアンス体制の充実に向けた意見の交換、事業を取り巻く様々なリスクの状況や各部門の当該リスクへの対応状況の確認等を行っております。

5. 執行役員制度

当社は、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会によって選任され、取締役会の決議によって定められた分担に従い、業務執行を行います。執行役員は、5名で、任期は1年となっております。

なお、これらの模式図は次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

(ア) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正性を確保するための体制として、取締役会において内部統制システムの基本方針について、以下の事項を決議しております。

1. 当社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役会を原則として毎月1回開催することに加え、必要があるときは臨時取締役会を開催し、取締役の職務執行状況を監督する。
- (b) 取締役及び使用人は取締役会規程、業務分掌規程等の社内規程に従い業務を執行する。
- (c) 取締役及び使用人は法令または定款に関する違反が発生し、または、そのおそれがある場合は遅滞なく監査等委員会に報告する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する事項

- (a) 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理については、取締役会議事録、その他の重要な文書及び情報は書面または電磁的記録媒体等へ記録し、文書管理規程の定めに従い、適正に保存及び管理する。
- (b) 取締役は前項の文書等を必要に応じて閲覧できるものとする。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 各部門の責任者は業務分掌規程に定められた範囲に付随するリスクを管理し、組織横断的リスクについてはコーポレートグループが中心となり、代表取締役が統括する。
 - (b) 不測の事態が発生した場合は代表取締役を対策責任者として、取締役及び代表取締役が指名した使用人により構成された対策会議において対応を行い、損害の拡大を防止する。
 - (c) 前項の対策会議は必要に応じて顧問弁護士等の外部専門家の協力を仰ぐものとする。
4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、原則として毎月1回の定時取締役会を開催する。また、必要に応じては臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を確保する。
 - (b) 取締役は取締役会規程の定めに従い、取締役会において、職務の状況を報告する。
 - (c) 取締役の効率的な職務執行のため、業務分掌規程を定め、組織の業務分掌を明確にする。
5. 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
 - (a) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、補助を行う使用人を配置する。
 - (b) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人についての人事異動に係る事項及び人事評価の決定については、監査等委員会に事前の同意を得る。
 - (c) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は監査等委員会の指揮命令下で補助業務を遂行し、その補助業務については取締役等からの指揮命令を受けないものとする。
6. 当社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
 - (a) 監査等委員会は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、重要な会議に出席することができる。
 - (b) 取締役及び使用人は重大な法令・定款違反もしくは当社の事業に重大な影響をおよぼす事項が発生し、または、そのおそれがある場合は遅滞なく監査等委員会に報告する。
7. 監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (a) 当社は、監査等委員会に報告したことを理由として、当該報告を行った役員及び使用人に対しいかなる不利益な取り扱いを行ってはならない。
 - (b) 前項の内容を当社の役員及び使用人に周知徹底する。
8. 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用等の処理に係わる方針
 - (a) 監査等委員会は、必要に応じて弁護士、公認会計士、その他の外部専門家を活用し、費用を支出する権限を有する。
 - (b) 監査等委員会がその職務の執行について費用の支出の請求をしたときは、当該請求に係る費用が監査等委員会の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに支出する。
9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 代表取締役は定期的に監査等委員会と会合をもち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見を交換し、監査等委員会監査の環境整備に努める。
 - (b) 監査等委員会は必要に応じて稟議書等の重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができる。

(イ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの防止及び当社損失の最小化を図るため「リスク管理規程」を制定し、当社代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を四半期毎に開催しており、リスク管理の全社の推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図っております。また、必要に応じて弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と早期発見に努めております。

また、リスク管理体制全般の適切性、有効性につきましては、当社の内部監査担当者が内部監査を通して検証しております。

(ウ) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、社会的信頼を確保し、さらなる発展を遂げるためには、全社的なコンプライアンス体制の強化・推進が必要不可欠であると認識し、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンスルール」を当社ホームページに掲載し、その周知徹底と遵守を図っております。当社代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を四半期毎に開催しており、情報共有や、研修等必要な諸活動を推進、管理及びコンプライアンスにかかる推進状況を精査しております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する社内相談・報告体制として、「コンプライアンス規程」に基づき、法務コンプライアンスグループ長に通報する体制を取っております。

(エ) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(オ) 取締役選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

(カ) 株主総会決議事項を取締役会で決議する事ができるとした事項

1. 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

2. 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

3. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

4. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

5. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(キ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することを目的として、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任については、同法第425条第1項に定義された「最低責任限度額」を限度とする契約を締結しております。

(ク) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社役員及び子会社役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の当社取締役を含む被保険者の会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった訴訟費用及び損害賠償金等の損害を当該保険契約によって補填することとしております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 5名 女性 1名 (役員のうち女性の比率16%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 CEO	端羽 英子	1978年7月11日生	2001年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 (現ゴールドマン・サックス証券株式 会社) 入社 2003年3月 日本ロレアル株式会社 入社 2007年7月 ユニゾン・キャピタル株式会社 入社 2012年3月 当社設立 代表取締役CEO 就任 (現任) 2021年11月 Coleman Research Group, Inc. 取締 役 就任(現任)	(注)1	普通株式 4,444,600
取締役 グローバルCSO	瓜生 英敏	1975年3月28日生	1999年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 (現ゴールドマン・サックス証券株式 会社) 入社 2005年3月 ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニー サンフランシスコ・オフィ ス 勤務 2006年1月 同社 投資銀行部門 テクノロジー・ メディア・テレコム・グループ ヴァ イス・プレジデント 就任 2006年3月 ゴールドマン・サックス証券会社(現 ゴールドマン・サックス証券株式会 社) 投資銀行部門 アドバイザリー・グ ループ ヴァイス・プレジデント 就 任 2012年1月 同社 マネージング・ディレクター 就任 2018年2月 株式会社マネーフォワード 社外監査 役 就任(現任) 2018年2月 当社取締役CFOコーポレートグルー プ長 就任 2018年9月 当社取締役COO 就任 2021年11月 Coleman Research Group, Inc. 取締 役 就任(現任) 2022年1月 当社取締役グローバルCSO 就任 (現任)	(注)1	普通株式 89,450
取締役	Kevin C. Coleman	1969年6月1日生	1991年9月 Dean Witter Reynolds, Inc., (現Morgan Stanley) 入社 Account Executive 1996年6月 Multex Systems, Inc.,(現 Reuters) 入社 Vice President of Sales 2002年9月 Vista Research, LLC. (現 Guidepoint Global) 入社 Director 2003年3月 Knowledge Direct (現 Coleman Research Group, Inc.)設立 CEO 就任(現任) 2021年11月 当社 取締役 就任(現任)	(注)1	B種種類株式 7,816

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役 (監査等委員)	堅田 航平	1979年6月14日生	2003年4月 モルガン・スタンレー証券会社 (現 三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社) 入社 2005年10月 Och-Ziff Management Hong Kong Limited 入社 2008年3月 ネットライフ企画株式会社 (現 ライフネット生命保険株式会 社) 入社 2013年5月 同社 執行役員CFO 就任 2014年4月 スマートニュース株式会社 入社 2014年8月 同社 ヴァイス・プレジデント 財務 担当 就任 2018年5月 Kipp Financial Technologies株式会 社 社外監査役 就任(現任) 2018年9月 Appier Japan株式会社 CFO 就任 2019年5月 当社 社外取締役 就任(現任) 2019年7月 五常・アンド・カンパニー株式会 社 CFO 就任(現任) 2019年8月 株式会社空(現 ハルモニア株式会 社) 社外監査役 就任(現任)	(注)2	-
社外取締役 (監査等委員)	青山 正明	1979年11月25日生	2004年4月 株式会社ドリームインキュベータ 入 社 2012年6月 アイベット損害保険株式会社 取締役 (非常勤) 就任 2015年6月 株式会社ドリームインキュベータ 執 行役員 就任 2016年4月 アイベット損害保険株式会社 入社 2016年5月 同社 執行役員 就任 2016年6月 同社 取締役常務執行役員 就任 2016年8月 同社 取締役常務執行役員 経営企画 部長 就任 2017年4月 同社 取締役常務執行役員 就任 2018年9月 当社 社外監査役 就任 2019年12月 株式会社A B E J A 社外監査役就任 (現任) 2020年12月 スマートキャピタル株式会社 パート ナー 就任 2021年3月 株式会社P・マインド 社外監査役 就任(現任) 2022年5月 当社 社外取締役 就任(現任)	(注)2	-
社外取締役 (監査等委員)	上埜 喜章	1970年3月16日生	1993年4月 朝日新和会計社 (現 有限責任あずさ監査法人) 入 所 2003年3月 株式会社新生銀行 入行 2013年7月 Australia and New Zealand Banking Group Limited 入社 2016年3月 ロードスターキャピタル株式会社 社 外監査役 就任(現任) 2017年9月 セブンスーズアドバイザーズ株式会 社 入社(現職) 2018年6月 スマートキャンプ株式会社 社外監査 役 就任 2019年5月 当社 社外監査役 就任 2022年5月 当社 社外取締役 就任(現任)	(注)2	-
計					普通株式 4,534,050 B種類株式 7,816

- (注)1. 任期は、2022年5月31日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 任期は、2022年5月31日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 取締役 堅田航平、青山正明及び上埜喜章は社外取締役であります。

4. 当社は業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名であり、PF事業部長七倉壮、法人事業部長宮崎雄、CFO兼ファイナンスグループ長小風守、VP of Product兼プロダクト/デザイングループ長田中慶之であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である当社取締役の会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった訴訟費用及び損害賠償金等の損害を当該保険契約によって補填することとしております。また、当該契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

社外役員の状況

当社は、経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めるためにコーポレート・ガバナンスの充実を図っており、社外取締役（監査等委員）を3名選任し、社外取締役（監査等委員）が中立的な立場から知見・経験を活かし有益な監督及び監査を行える体制を整備し、経営監視機能の強化に努めております。

当社は独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定しており、社外取締役の全員を独立役員として選定しております。

社外取締役の堅田航平氏は、モルガン・スタンレー証券会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）におけるM&Aアドバイザー業務の豊富な経験や、ライフネット生命保険株式会社における企画・事業開発・上場準備などの経営・財務に関する豊富な知見・経験を有しており、独立した客観的な立場で、当社の経営に対する有益な助言・提言を行っております。

社外取締役の青山正明氏は、コンサルティング会社や金融機関における豊富な経験を有しており、成長戦略等の知見や経験を活かし、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。

社外取締役の上埜喜章氏は、会計分野における豊富な経験を活かし、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。

これらの関係以外に、当社と社外役員の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外役員は、監督を実施すると同時に、取締役会又は監査等委員会等を通じて、監査等委員会監査、内部監査及び会計監査の報告を受けるとともに、必要に応じて適宜打合わせを行い、相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名により構成されており、3名全員が社外取締役であります。監査等委員3名は監査等委員会監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、取締役及び各部門へのヒアリングや重要書類の閲覧を行い、取締役会の法令・定款遵守状況及び職務執行の状況についての監査を行っております。各監査等委員は、定められた業務分担に基づき監査を行い、原則として月1回開催されている監査等委員会において、情報共有を図っております。

また、内部監査担当及び会計監査人と定期的に三様監査の会議を実施し、各監査の状況や結果等について情報交換を行うなど、相互連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	出席回数	出席率
久保 雅子	13回	100%
青山 正明	13回	100%
上埜 喜章	13回	100%

なお、本書提出日に開催された定時株主総会において、当社は監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行をしております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役CEOの直轄部門として内部監査担当を設定し、1名が業務を担当しております。内部監査担当は、当社が定める内部監査規程に基づき毎期内部監査計画を策定し、代表取締役CEOの承認を得た上で、当社の全部署を対象として監査を実施し、監査結果については代表取締役CEOに報告する体制となっております。

内部監査は、当社の内部監査の有効性を評価し、必要に応じた指摘及び助言を行うことにより、経営の合理化・効率化及び業務の適正な遂行に寄与することを目的として実施しております。

会計監査の状況

(ア) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(イ) 継続監査期間

5年間

(ウ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 芝田 雅也
指定有限責任社員 業務執行社員 古谷 大二郎
指定有限責任社員 業務執行社員 倉本 和芳

(エ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

(オ) 監査法人の選定方針と理由

監査役会が定める規程及び会社法第344条第1項3項に基づき、監査役会が会計監査人の独立性や専門性、過去に依頼していた任意監査の状況などを総合的に判断し、監査計画の内容や監査報酬が適切であるため、選定しております。

(カ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対し、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」において評価基準項目として挙げられている項目について、監査体制が継続的に有効に機能しており、監査品質も一定水準にあると評価しております。

監査報酬の内容等

(ア) 監査公認会計士に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	2	35	25
連結子会社	-	-	-	-
計	24	2	35	25

(注) 当連結会計年度の、当社における非監査業務の内容は、米国子会社とのPMI関連業務に係るコンサルティング業務を委託したものであります。

(イ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(ア)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	22	-
計	-	-	22	-

(ウ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

(エ) 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は設けておりませんが、当社の規模・特性・監査日数等を勘案して、監査公認会計士から提示された見積案をもとに監査役会の同意を得た上で決定しております。

(オ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会社法第399条第1項に基づき、取締役や関係部署及び会計監査人に必要事項を確認し、監査計画の内容や執行状況、提示された報酬見積り額の根拠などが適切であるかを審議し、適切であると判断したため同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(ア) 取締役報酬について

a. 報酬の構成

取締役の報酬等は、基本報酬及び業績連動報酬等で構成されています。

b. 取締役の報酬等に関する株主総会決議

取締役の報酬等の額については株主総会決議により取締役の報酬等の限度額を決定しており、その額は、2022年5月31日開催の第10期定時株主総会において、取締役3名(うち社外取締役0名)に対し年額6,400万円以内と、決議しております。

c. 決定のプロセス

各取締役の報酬は、上記株主総会で決議した限度額の範囲内で、基本報酬に関しては、取締役の役位、職責、在任年数等に応じて支給額を決定するものとしており、業績連動報酬等については、当期の営業収益と営業利益の目標値に対する達成率に応じて算出された額を支給するものとしております。

また、業績連動報酬等が報酬全体に占める割合は、約0%から約50%の範囲内で設定するものとしております。基本報酬に関しては、月例の固定金銭報酬とし、業績連動報酬等である賞与は、事業年度終了後4ヶ月以内に年1回支給するものと方針を定めております。

これらの方針に基づき、個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役に委任するものとしております。

d. 業績連動報酬に係る指標、当該指標を選択した理由及び当該業績連動報酬の額の決定方法

業績連動報酬等については、前項の通り、当期の営業収益と営業利益の目標値に対する達成率に応じて算出された額を支給するものとしており、その実績は第5「経理の状況」に記載のとおりであります。これらの指標を選択した理由としては当社の成長において営業収益の拡大が将来の成長に重要な要素であり、また一方で当期の営業利益の水準とも適切なバランスを取る必要があることを理由としております。これらの指標を基に、個人別の報酬額に関しては、取締役会決議に基づき、代表取締役に委任しております。

(イ) 監査等委員である取締役報酬について

a. 報酬の構成

監査等委員である取締役の報酬等は、基本報酬で構成されています。

b. 監査等委員である取締役の報酬等に関する株主総会決議

監査等委員である取締役の報酬等の額については株主総会決議により監査等委員である取締役の報酬等の限度額を決定しており、その額は、2022年5月31日開催の第10期定時株主総会において、監査等委員である取締役にに対し年額540万円以内(うち社外取締役分540万円以内)と、決議しております。

c. 決定のプロセス

各監査等委員である取締役の報酬は、上記株主総会で決議した限度額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	42	35	-	7	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外取締役	2	2	-	-	-	1
社外監査役	8	8	-	-	-	3

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式及び純投資目的以外の目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、経理・財務等に関するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,535	3,123,052
売掛金	411,894	1,633,940
その他	29,993	330,774
貸倒引当金	-	11,502
流動資産合計	1,799,423	5,076,265
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	21,901	21,901
工具、器具及び備品	45,190	202,991
減価償却累計額	44,090	158,088
有形固定資産合計	23,001	66,804
無形固定資産		
ソフトウェア	-	53,736
マーケティング関連資産	-	224,811
技術関連資産	-	1,448,533
顧客関連資産	-	4,184,810
アドバイザー関連資産	-	1,361,069
のれん	-	6,123,337
無形固定資産合計	-	13,396,299
投資その他の資産		
長期投資	32,468	32,468
敷金及び保証金	68,242	86,884
繰延税金資産	45,647	68,837
長期前払費用	360	23,196
投資その他の資産合計	146,718	211,387
固定資産合計	169,719	13,674,490
資産合計	1,969,142	18,750,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,694	236,446
1年内返済予定の長期借入金	-	490,250
未払金	65,231	532,913
未払法人税等	50,225	84,199
前受金	333,774	1,202,622
賞与引当金	61,440	389,468
その他	129,593	60,407
流動負債合計	758,960	2,996,306
固定負債		
長期借入金	190,000	3,624,687
繰延税金負債	-	2,081,340
固定負債合計	190,000	5,706,028
負債合計	948,960	8,702,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,166	422,023
資本剰余金	347,630	9,229,330
利益剰余金	282,315	193,242
自己株式	180	278
株主資本合計	1,017,930	9,457,832
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,622	524,013
その他の包括利益累計額合計	1,622	524,013

新株予約権	629	66,574
純資産合計	1,020,182	10,048,420
負債純資産合計	1,969,142	18,750,755

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業収益	1,604,316	3,702,461
営業費用		
役員報酬	48,447	60,864
給料及び手当	620,965	1,256,107
賞与引当金繰入額	61,390	165,676
採用費	46,825	77,919
広告宣伝費	113,967	188,553
地代家賃	89,062	117,887
支払報酬	44,597	809,090
減価償却費	18,301	165,839
のれん償却額	-	90,352
その他	352,308	882,600
営業費用合計	1,395,868	3,814,892
営業利益又は営業損失()	208,448	112,430
営業外収益		
受取利息	17	24
補助金収入	1,847	6,708
受取家賃	65	3,054
営業外収益合計	1,930	9,787
営業外費用		
支払利息	8,481	22,121
為替差損	2,604	2,017
上場関連費用	1,983	-
資金調達費用	-	261,681
その他	77	1,298
営業外費用合計	13,146	287,119
経常利益又は経常損失()	197,232	389,762
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	197,232	389,762
法人税、住民税及び事業税	37,419	177,220
法人税等調整額	42,141	91,425
法人税等合計	4,721	85,795
当期純利益又は当期純損失()	201,953	475,557
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	201,953	475,557

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	201,953	475,557
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,622	524,013
その他の包括利益合計	1,622	524,013
包括利益	203,576	48,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,576	48,456
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	-	80,361	-	99,043
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
新株の発行	369,484	347,630			717,114
減資					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			201,953		201,953
自己株式の取得				180	180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	369,484	347,630	201,953	180	918,887
当期末残高	388,166	347,630	282,315	180	1,017,930

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	629	99,672
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				
新株の発行				717,114
減資				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				201,953
自己株式の取得				180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,622	1,622	-	1,622
当期変動額合計	1,622	1,622	-	920,509
当期末残高	1,622	1,622	629	1,020,182

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	388,166	347,630	282,315	180	1,017,930
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	33,857				33,857
新株の発行	4,440,850	4,440,850			8,881,700
減資	4,440,850	4,440,850			-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			475,557		475,557
自己株式の取得				97	97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	33,857	8,881,700	475,557	97	8,439,903
当期末残高	422,023	9,229,330	193,242	278	9,457,832

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,622	1,622	629	1,020,182
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				33,857
新株の発行				8,881,700
減資				-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				475,557
自己株式の取得				97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522,391	522,391	65,945	588,336
当期変動額合計	522,391	522,391	65,945	9,028,239
当期末残高	524,013	524,013	66,574	10,048,420

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	197,232	389,762
減価償却費	18,301	165,840
のれん償却額	-	90,352
上場関連費用	1,983	-
資金調達費用	-	261,681
補助金収入	-	2,675
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	17,183
賞与引当金の増減額(は減少)	51,950	80,764
受取利息及び受取配当金	17	24
支払利息	8,481	22,121
為替差損益(は益)	2,404	6,701
売上債権の増減額(は増加)	209,498	51,850
仕入債務の増減額(は減少)	50,441	78,676
前払費用の増減額(は増加)	5,518	44,743
未払金の増減額(は減少)	24,942	247,697
未払費用の増減額(は減少)	1,764	16,279
前受金の増減額(は減少)	193,250	353,998
前受収益の増減額(は減少)	520	558
預り金の増減額(は減少)	5,766	1,835
未払消費税等の増減額(は減少)	36,354	53,846
その他	12,370	8,317
小計	401,766	315,658
利息及び配当金の受取額	17	24
利息の支払額	8,467	25,235
補助金の受取額	-	2,675
法人税等の支払額	200	62,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,115	230,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,557	26,037
有形固定資産の売却による収入	394	291
無形固定資産の取得による支出	-	53,412
敷金及び保証金の差入による支出	1,347	4,646
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,347
長期投資による支出	32,468	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 11,042,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,978	11,123,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	4,000,000
長期借入金の返済による支出	11,108	75,062
株式の発行による収入	717,113	8,915,557
新株予約権の発行による収入	-	65,945
自己株式の取得による支出	180	97
上場関連費用の支出	1,983	-
資金調達費用の支出	-	261,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	703,842	12,644,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,404	13,542
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,033,575	1,766,153
現金及び現金同等物の期首残高	324,066	1,357,641
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,357,641	1 3,123,794

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

Coleman Research Group, Inc.

VISASQ SINGAPORE PTE.LTD.

当連結会計年度からColeman Research Group, Inc.及びその子会社を連結の範囲に含めております。これは、2021年11月1日に同社株式を100%取得したことによるものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Coleman Research Group, Inc.及びその子会社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した連結子会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、VISASQ SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は2月末日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 2～4年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産

耐用年数と減価償却の方法は以下の通りであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

マーケティング関連資産 その効果の及ぶ期間(11年)に基づく定額法

技術関連資産 その効果の及ぶ期間(8年)に基づく定額法

顧客関連資産 その効果の及ぶ期間(15年)に基づく定額法

アドバイザー関連資産 その効果の及ぶ期間(18年)に基づく定額法

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率又は合理的に算定した貸倒見積高により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、17年間の定額法により償却しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

のれん及びその他の無形固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

当連結会計年度末の連結貸借対照表において、Coleman Research Group, Inc. (以下Coleman社)との企業結合取引により取得したのれん及びその他の無形固定資産の金額は、以下のとおりです。

のれん	6,123,337千円
顧客関連資産	4,184,810千円
技術関連資産	1,448,533千円
アドバイザー関連資産	1,361,069千円
マーケティング関連資産	224,811千円

(2) 算出方法

のれんは、当社及び被取得企業による統合した事業展開から期待される将来の超過収益力であり、取得価額と被取得企業の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上しております。顧客関連資産は、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される将来の超過収益力であり、将来の事業計画を基礎として、既存顧客の売上残存率等を勘案して算定しております。技術関連資産は、既存技術によりもたらされることが期待される将来の超過収益力であり、将来の事業計画を基礎として、同資産の陳腐化等を勘案して算定しております。アドバイザー関連資産は、日本及び米国を主要な市場とする専門家データベースによりもたらされることが期待される超過収益力であり、アドバイザーの平均在籍期間と獲得費用等に基づき算定しております。マーケティング関連資産は、Coleman社が市場で築いてきたブランド等によりもたらされることが期待される超過収益力であり、将来の事業計画を基礎として、同資産の陳腐化等を勘案して算定しております。資産の金額算定については外部専門家を関与させておりません。

これらは、いずれもその効果が及ぶ期間にわたって規則的に償却しており、未償却残高は減損処理の対象となります。

なお、当連結会計年度末において、のれん、顧客関連資産、技術関連資産、アドバイザー関連資産、マーケティング関連資産は、減損の兆候は無いと判断しております。

(3) 連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

のれんの金額算定の基礎となるColeman社の事業計画は、主に同社の売上高成長率、費用の見積りに同社実績等の指標に基づいた仮定を置いております。顧客関連資産の金額算定の基礎となる売上残存率につき、時の経過に従い一定割合で売上残存率が減少する仮定を置いております。技術関連資産やマーケティング関連資産の金額算定の基礎となる陳腐化の見積りにつき、時の経過に従い一定割合で陳腐化率が増加する仮定を置いております。

(4) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上述の仮定について、将来の経営環境の変化等により、実績値が計画から大きく乖離した場合、のれん、顧客関連資産、技術関連資産、アドバイザー関連資産、マーケティング関連資産の減損損失を計上する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」

(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。当該会計基準等の適用により、収益は、次の5つのステップを適用し認識することとなります。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11号ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「販売費および一般管理費」で区分掲記しておりました「通信費」および「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「販売費および一般管理費」の「その他」に含めて表記しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書の「販売費および一般管理費」に含まれていた「通信費」45,629千円、「支払手数料」99,874千円、「その他」206,804千円は、「販売費および一般管理費」の「その他」352,308千円として組み替えております。

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取家賃」(前連結会計年度65千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当連結会計年度(2022年2月28日)

当社は取引銀行と長期借入金契約を締結しております。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該財務制限条項に抵触した場合は、期限の利益を失うこととされております。なお、当該財務制限条項の対象となる借入金の金額は、1年内返済予定長期借入金300,250千円、長期借入金3,624,687千円であります。

(a)2022年2月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における借入人の連結ベースの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の本決算期における借入人の連結ベースの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の65%以上に維持すること。

(b)2022年2月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における借入人の連結ベースでの営業損益(但し、本買収により発生するのれん償却費又は本買収関連費用若しくは本貸付関連費用が、営業損益の算定において控除されている場合は、足し戻すことができる。)が赤字とならないこと。

なお、当連結会計年度において営業損益が赤字となりますが、のれん償却費及び本買収関連費用を足し戻すと営業損益が黒字となるため、上記財務制限条項には抵触しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,622千円	524,013千円
その他の包括利益合計	1,622	524,013

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,685,000	1,104,450	-	8,789,450
合計	7,685,000	1,104,450	-	8,789,450
自己株式				
普通株式	-	59	-	59
合計	-	59	-	59

(注) 1. 普通株式の株式数の増加1,104,450株は、2020年3月10日に株式を上場したことに伴い、2020年3月9日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新規株式500,000株によるもの、及び、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数増加59株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	629
合計		-	-	-	-	-	629

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,789,450	239,400	-	9,028,850
A種優先株式	-	75,000	-	75,000
B種優先株式	-	13,817	-	13,817
合計	8,789,450	328,217	-	9,117,667
自己株式				
普通株式	59	16	-	75
合計	59	16	-	75

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加239,400株は、新株予約権の行使によるものであります。
2. A種優先株式の株式数増加75,000株は、第三者割当増資によるものであります。
3. B種優先株式の株式数増加13,817株は、第三者割当増資によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数増加16株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	66,574
合計		-	-	-	-	-	66,574

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	1,357,535千円	3,123,052千円
預け金	105	742
現金及び現金同等物	1,357,641	3,123,794

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにColeman Research Group, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,997,184千円
固定資産	979,738
マーケティング関連資産	228,180
技術関連資産	1,483,170
顧客関連資産	4,221,330
アドバイザー関連資産	1,369,080
のれん	6,164,480
流動負債	1,322,891
固定負債	260,809
評価差額	2,954,856
株式の取得価額	11,904,606
現金及び現金同等物	664,205
株式取得に係る未払金	197,837
差引：取得のための支出	11,042,562

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、在外子会社が海外で事業を行うことにより生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、当社事務所の賃貸借契約及び社宅に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。長期投資は発行体の信用リスクに晒されております。

買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、在外子会社が海外で事業を行うことにより生じる外貨建ての営業債務は、為替変動リスクに晒されております。なお、企業買収のために外貨建ての支払を行う際、当該支払額は為替変動リスクに晒されておりますが、当社は為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金は、主に運転資金や企業買収等に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。また、借入金のうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(2) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については取引相手ごとに期日及び残高を管理し、また、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。敷金及び保証金については、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握に努め、信用リスクの軽減を図っております。長期投資については、定期的に発行体の財政状態等を把握し、信用リスクを管理しております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別の換算額を把握し、継続的にモニタリングすることによって管理しております。変動金利による借入金については定期的に金利の動向を把握することによって管理しております。

ハ. 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

ファイナンスグループが資金計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2021年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,357,535	1,357,535	-
(2) 売掛金	411,894	411,894	-
(3) 敷金及び保証金	68,242	68,318	76
資産計	1,837,641	1,837,747	76
(1) 買掛金	118,694	118,694	-
(2) 未払金	65,231	65,231	-
(3) 未払法人税等	50,225	50,225	-
(4) 長期借入金	190,000	205,824	15,824
負債計	424,150	439,974	15,824

当連結会計年度（2022年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,123,052	3,123,052	-
(2) 売掛金	1,633,940		
貸倒引当金(*1)	11,502		
	1,622,438	1,622,438	-
(3) 敷金及び保証金	86,884	86,899	15
資産計	4,832,375	4,832,390	15
(1) 買掛金	236,446	236,446	-
(2) 未払金	532,913	532,913	-
(3) 未払法人税等	84,199	84,199	-
(4) 長期借入金(*2)	4,114,937	4,118,424	3,486
負債計	4,968,495	4,971,982	3,486

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

買掛金、 未払金、 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
長期投資	32,468	32,468

長期投資については、すべて非上場有価証券であり、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,357,535	-	-	-
売掛金	411,894	-	-	-
敷金及び保証金	-	68,242	-	-
合計	1,769,429	68,242	-	-

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,123,052	-	-	-
売掛金	1,633,940	-	-	-
敷金及び保証金	85,516	1,367	-	-
合計	4,842,508	1,367	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	190,000	-	-	-	-
合計	-	190,000	-	-	-	-

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	490,250	325,437	425,687	499,750	2,373,812	-
合計	490,250	325,437	425,687	499,750	2,373,812	-

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2016年8月24日付の株式分割(1株につき50株の割合)及び2019年8月30日付の株式分割(1株につき50株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 17名	当社使用人 30名	当社取締役 1名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 142,250株	普通株式 228,250株	普通株式 51,750株
付与日	2016年8月24日	2017年8月31日	2018年2月26日
権利確定条件	「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2019年9月1日 至 2026年7月31日	自 2020年9月1日 至 2027年7月31日	自 2020年3月1日 至 2028年2月25日

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社使用人 19名	当社取締役 1名 当社使用人 14名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 25,900株	普通株式 110,750株	普通株式 105,500株
付与日	2018年9月20日	2018年9月28日	2018年10月31日
権利確定条件	「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2020年10月1日 至 2028年9月19日	自 2020年10月1日 至 2028年9月27日	自 2020年11月1日 至 2028年10月30日

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 1名	当社使用人 1名	当社使用人 5名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 2,500株	普通株式 9,000株	普通株式 27,500株
付与日	2018年10月31日	2019年2月28日	2019年5月31日
権利確定条件	「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2020年11月1日 至 2028年10月30日	自 2021年3月1日 至 2029年2月28日	自 2021年6月1日 至 2029年5月31日

	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	受託者 平林芳彦 (注)2	当社使用人 45名	IXGS Investment IV, L.P.
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 125,800株	普通株式 15,400株	普通株式 503,400株
付与日	2019年6月6日	2020年1月6日	2021年11月1日
権利確定条件	「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2020年6月1日 至 2029年6月5日	自 2022年1月1日 至 2029年12月12日	自 2022年5月1日 至 2026年11月1日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

(注)2. 本新株予約権は、平林芳彦氏を受託者とする信託に割り当てられ、当社グループの役員及び従業員等のうち受益者として指定されたものに交付されます。

(注)3. 第14回新株予約権は、対価として現金及び預金65,945千円を取得しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	31,900	163,900	25,900
権利確定	-	-	-
権利行使	23,150	77,950	25,900
失効	-	6,900	
未行使残	8,750	79,050	

	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権	第 8 回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	12,950	75,550	62,750
権利確定	-	-	-
権利行使	12,950	29,650	98,000
失効	-	9,250	1,500
未行使残	-	36,650	4,000

	第 9 回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	9,000	27,500
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	9,000	27,500
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	2,500	-	-
権利確定	-	9,000	27,500
権利行使	1,250	4,500	5,000
失効	-	-	-
未行使残	1,250	4,500	22,500

	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	15,400	-
付与	-	-	503,400
失効	-	-	-
権利確定	-	15,400	503,400
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	125,800	-	-
権利確定	-	15,400	503,400
権利行使	-	1,300	-
失効	-	1,800	-
未行使残	125,800	12,300	503,400

単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格 (円)	4	21.68	137.8	137.8	137.8
行使時平均株価 (円)	1,321	2,398	3,498	2,473	3,237
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	-

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利行使価格 (円)	137.8	150	150	250	250
行使時平均株価 (円)	3,403	3,657	3,828	3,938	3,869
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	-

	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権
権利行使価格 (円)	250	(注) 2	3,724
行使時平均株価 (円)	-	4,661	-
付与日における公正な評価単価 (円)	250	-	131

(注) 1. 2019年8月30日付株式分割(普通株式1株につき50株の割合)による分割後の株式数(価格)に換算しております。

2. 第13回新株予約権の権利行使価格は、株式公開時の公開価格(当社の発行する株式等が金融商品取引所へ上場するときに新たに当社が発行する株式等の発行価格をいう)としております。2020年3月10日に当社株式は上場し、このときに当社が発行した株式の発行価格は1,500円であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第13回新株予約権までは、当社株式は付与時において非上場株式であったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値を見積る方法によっております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定した価格を用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映する方法によっております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	931,697千円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	1,303,075千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	4,099千円	5,691千円
税務上の繰越欠損金(注)2	25,587	150,468
賞与引当金	18,374	53,226
未払事業税・事業所税	5,402	9,062
貸倒引当金	-	3,377
外国税額控除	-	20,711
その他	1,272	857
繰延税金資産小計	54,736	243,395
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	4,989	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,099	-
評価性引当額小計(注)1	9,089	-
繰延税金資産合計	45,647	243,395
繰延税金負債		
固定資産の加速償却	-	4,419
連結子会社の時価評価差額	-	2,248,968
連結調整	-	2,327
その他	-	183
繰延税金負債合計	-	2,255,898
繰延税金資産(負債)の純額	45,647	2,012,503

(注)1. 評価性引当額が9,089千円減少しております。この減少の内容は、繰延税金資産の回収可能性を判断する際、会社分類を変更したことに伴うものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	7,855	17,731	25,587
評価性引当額	-	-	-	-	-	4,989	4,989
繰延税金資産	-	-	-	-	7,855	12,741	20,597 (2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金25,587千円(法定実効税率を乗じた額)のうち、20,597千円について、繰延税金資産を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	150,468	150,468
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	150,468	150,468 (2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 当該繰延税金資産については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
法定実効税率	30.62%	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております
(調整)		
評価性引当額の増減額	30.07	
住民税均等割	0.27	
賃上げ及び投資の促進に係る税制による税控除	2.32	
在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減措置	0.20	
子会社との税率差異	0.26	
その他	0.43	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.39	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Coleman Research Group, Inc.
事業の内容 エキスパートネットワークの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

Coleman社は2003年に創業、米国のニューヨークに本社を構え、各種調査・相談のための知見者インタビューをマッチングするサービスであるエキスパートネットワークサービスをグローバルに展開している有力な企業です。同社は、グローバルプレイヤーとして機関投資家やコンサルティング企業等の幅広いクライアントに対してサービスを提供しており、同社の2021年8月時点における米国内のアドバイザー数は約18万人、グローバルにおけるアドバイザー数を加えると、登録者数は26万人超となっております。

本買収は、当社グループの「知見と、挑戦をつなぐ、世界で1番のナレッジプラットフォームを構築する」というミッション実現を格段に推進させるものです。また、本買収を通じて米国を中心とした新たな顧客基盤の獲得ができること、両社合計で40万人超のユーザー登録を有するグローバルなナレッジプラットフォームを確立できること、高い効率性と強固なコンプライアンス・プロセスを支えるシステム基盤の獲得ができること、及び当社の日本国内及び東南アジアにおける事業基盤とColeman社の米国、欧州、香港の事業基盤が一体運営されることにより、ナレッジプラットフォーム市場における新たなグローバルプレイヤーとしての位置づけを確立できると考えております。

また、当社は、本買収により、両社がそれぞれ持つアドバイザー登録者基盤、顧客基盤及びプロダクトを相互に活用することにより、様々なシナジーを獲得することが可能であると考えております。

(3) 企業結合日

2021年11月1日(株式取得日)

2021年11月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収。当社が米国に新たに子会社(Vision Merger Sub, Inc.)を設立し、当該子会社を合併消滅会社、Coleman社を合併存続会社とする、米国デラウェア州法上の合併を行い、その合併の対価として、本買収対価の総額を、当社が、Coleman社の株主、ストック・オプション保有者及びワラント保有者に対して現金により支払うという方法により行いました。但し、B種割当先については、現金による支払いに代えて、本買収対価支払請求権を出資の目的とする現物出資を受けることにより、本第三者割当によるB種種類株式を発行しました。

(5) 結合後企業の名称

Coleman Research Group, Inc.

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がColeman社の議決権の100%を取得し、支配するに至ったことから、当社が取得企業であると判断している。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3か月を超えないこと、また、2021年11月30日をみなし取得日としており、被取得企業の第4四半期会計期間に相当する2021年10月1日から2021年12月31日までの業績を当連結会計年度に係る連結損益計算書に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	10,522,906千円
(未払いの額を含む)	
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,381,700千円
取得原価	11,904,606千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 616,522千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

6,164,480千円(54,031千米ドル)

(2) 発生原因

主としてColeman Research Group, Inc.が運営するエキスパートネットワーク事業から期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

17年間の均等償却

6. 企業結合日において受け入れた資産及び負債の額及び内訳

流動資産	1,997,184千円
固定資産	979,738千円
資産合計	2,976,922千円
流動負債	1,322,891千円
固定負債	260,809千円
負債合計	1,583,700千円

(注) 資産および負債の額には、上記5.(1)「発生したのれんの金額」は含めておりません。

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

マーケティング関連資産	228,180千円	(2,000千米ドル)	償却年数11年)
技術関連資産	1,483,170千円	(13,000千米ドル)	償却年数8年)
顧客関連資産	4,221,330千円	(37,000千米ドル)	償却年数15年)
アドバイザー関連資産	1,369,080千円	(12,000千米ドル)	償却年数18年)

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	3,614,059千円
営業利益	953,008千円

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

9. 資金の調達方法

買収資金については、IXGS Investment IV, L.P.に対するA種種類株式及び第14回新株予約権の第三者割当(それぞれ7,500,000千円、1,940,607千円(ただし、すべて行使された場合))、Kevin C. Coleman氏、Isaak Karaev氏、Hilco Trading, LLC及びCactii Investments, LLCに対するB種種類株式の第三者割当(1,381,700千円)、及び主要取引銀行からの借入(総額4,000,000千円)によります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社ポストン・コンサルティング・グループ	183,729	知見プラットフォーム事業

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,606,996	1,095,465	3,702,461

(注) 営業収益は、顧客と契約している当社グループの法人の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。以下、(2)から(5)まで同様であります。なお、「米国」にはColeman Research Group, Inc. が分類されており、連結損益計算書に含まれている2021年10月から2021年12月までの期間におけるものであります。以下、(3)及び(4)において同様であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
23,775	43,028	66,804

(3) 営業利益

(単位：千円)

日本	米国	合計
144,746	32,316	112,430

(4) のれん償却費

(単位：千円)

日本	米国	合計
	90,352	90,352

(5) のれん未償却残高

(単位：千円)

日本	米国	合計
	6,123,337	6,123,337

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社ボストン・コンサルティング・グループ	403,713	知見プラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社は、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	116.00円	121.85円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()	23.39円	63.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.74円	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,020,182	10,048,420
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	629	8,948,274
(うち 新株予約権 (千円))	(629)	(66,574)
(うち 優先株式払込額 (千円))	-	(8,881,700)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,019,553	1,100,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	8,789,391	9,028,775

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	201,953	475,557
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	87,600
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	201,953	563,157
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,634,893	8,910,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	653,457	-
(うち 新株予約権 (株))	(653,457)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	2021年11月1日発行のA種種類株式 (株式の数は75,000株。ただし普通株式に転換された場合の普通株式の数は2,013,963株) 2021年11月1日発行のB種種類株式 (株式の数は13,817株。ただし普通株式に転換された場合の普通株式の数は371,025株)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	490,250	1.03	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	190,000	3,624,687	1.03	2027年2月期
合計	190,000	4,114,937	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	325,437	425,687	499,750	2,373,812

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	563,670	1,187,933	1,872,244	3,702,461
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 純損失()(千 円)	120,102	148,805	514,300	389,762
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益又は純損失 ()(千円)	96,634	218,216	541,244	475,557
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 純損失()(円)	10.96	24.70	63.47	63.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は純損失 ()(円)	10.96	35.59	38.54	0.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,336,919	2,297,008
売掛金	411,894	1,747,086
前払費用	20,210	71,270
その他	9,044	11,119
流動資産合計	1,778,068	3,126,485
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	21,901	21,901
工具、器具及び備品	45,190	66,323
減価償却累計額	44,090	64,450
有形固定資産合計	23,001	23,775
投資その他の資産		
関係会社株式	26,498	12,547,627
敷金及び保証金	67,026	68,520
繰延税金資産	45,647	68,837
長期前払費用	360	22,682
長期投資	32,468	32,468
投資その他の資産合計	172,000	12,740,137
固定資産合計	195,001	12,763,912
資産合計	1,973,070	15,890,398
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,694	1,202,061
1年内返済予定の長期借入金	-	2,490,250
未払金	77,339	375,987
未払費用	25,835	8,757
未払法人税等	49,978	69,231
未払消費税等	74,784	20,938
前受金	333,774	765,725
前受収益	5,884	5,325
賞与引当金	60,000	173,801
その他	21,400	19,721
流動負債合計	767,693	2,131,800
固定負債		
長期借入金	190,000	2,362,687
固定負債合計	190,000	3,624,687
負債合計	957,693	5,756,487

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,166	422,023
資本剰余金		
資本準備金	347,630	347,630
その他資本剰余金	-	8,881,700
資本剰余金合計	347,630	9,229,330
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	279,132	416,261
利益剰余金合計	279,132	416,261
自己株式	180	278
株主資本合計	1,014,748	10,067,336
新株予約権	629	66,574
純資産合計	1,015,377	10,133,910
負債純資産合計	1,973,070	15,890,398

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業収益	1,604,316	2,598,273
営業費用		
役員報酬	40,691	45,483
給料及び手当	601,990	787,667
賞与引当金繰入額	60,000	173,801
採用費	46,825	75,338
広告宣伝費	113,967	181,338
地代家賃	82,298	86,028
通信費	45,031	60,926
支払手数料	97,156	185,715
支払報酬	41,545	124,281
減価償却費	18,301	22,272
その他	251,008	396,123
営業費用合計	1,398,819	2,138,977
営業利益	205,497	459,296
営業外収益		
受取利息	17	24
受取家賃	65	3,054
補助金収入	1,048	1,200
営業外収益合計	1,130	4,278
営業外費用		
支払利息	8,481	22,121
為替差損	2,275	3,195
上場関連費用	1,983	-
資金調達費用	-	261,681
その他	77	1,298
営業外費用合計	12,816	288,297
経常利益	193,811	175,277
税引前当期純利益	193,811	175,277
法人税、住民税及び事業税	37,181	61,339
法人税等調整額	42,141	23,190
法人税等合計	4,960	38,149
当期純利益	198,771	137,128

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	18,682	-	-	-	80,361	80,361	-	99,043	629	99,672
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）								-		-
新株の発行	369,484	347,630		347,630				717,114		717,114
減資								-		-
当期純利益					198,771	198,771		198,771		198,771
自己株式の取得							180	180		180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	369,484	347,630	-	347,630	198,771	198,771	180	915,705	-	915,705
当期末残高	388,166	347,630	-	347,630	279,132	279,132	180	1,014,748	629	1,015,377

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	388,166	347,630	-	347,630	279,132	279,132	180	1,014,748	629	1,015,377
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	33,857							33,857		33,857
新株の発行	4,440,850	4,440,850	-	4,440,850				8,881,700		8,881,700
減資	4,440,850	4,440,850	8,881,700	4,440,850				-		-
当期純利益					137,128	137,128		137,128		137,128
自己株式の取得							97	97		97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									65,945	65,945
当期変動額合計	33,857	-	8,881,700	8,881,700	137,128	137,128	97	9,052,588	65,945	9,118,533
当期末残高	422,023	347,630	8,881,700	9,229,330	416,261	416,261	278	10,067,336	66,574	10,133,910

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物附属設備 2年

工具、器具及び備品 2年～4年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、債権の貸倒れによる損失が発生した実績がなく、発生する可能性も低いため、貸倒引当金を計上しておりません。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価 (Coleman Research Group, Inc.)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式 12,521,128千円

(2) 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は関係会社株式について、超過収益力を反映した実質価額と取得原価とを比較することにより、減損処理の要否を判断しております。

超過収益力の評価においては、対象会社の将来の事業計画を基礎として超過収益力を見積もっており、当該事業計画における重要な仮定の内容については、連結財務諸表「(重要な会計上の見積りに関する注記)」に記載のとおりであります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11号ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取家賃」(前事業年度65千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
関係会社に対する金銭債権	-	121 千円
関係会社に対する金銭債務	-	5,325 千円

2 財務制限条項

当事業年度(2022年2月28日)

当社は取引銀行と長期借入金契約を締結しております。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該財務制限条項に抵触した場合は、期限の利益を失うこととされております。なお、当該財務制限条項の対象となる借入金の金額は、1年内返済予定長期借入金300,250千円、長期借入金3,624,687千円であります。

(a)2022年2月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における借入人の連結ベースの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の本決算期における借入人の連結ベースの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の65%以上に維持すること。

(b)2022年2月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における借入人の連結ベースでの営業損益(但し、本買収により発生するのれん償却費又は本買収関連費用若しくは本貸付関連費用が、営業損益の算定において控除されている場合は、足し戻すことができる。)が赤字とならないこと。

なお、当連結会計年度において営業損益が赤字となりますが、のれん償却費及び本買収関連費用を足し戻すと営業損益が黒字となるため、上記財務制限条項には抵触していません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は12,547,627千円、前事業年度の貸借対照表計上額26,498千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 2月28日)	当事業年度 (2022年 2月28日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	4,099千円	5,691千円
繰越欠損金	25,587	-
賞与引当金	18,374	53,226
未払事業税・事業所税	5,402	9,062
その他	1,272	857
繰延税金資産小計	54,736	68,837
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	4,989	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,099	-
評価性引当額小計	9,089	-
繰延税金資産合計	45,647	68,837

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 2月28日)	当事業年度 (2022年 2月28日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
評価性引当額の増減額	30.60	5.19
住民税均等割	0.27	2.17
役員賞与	-	1.22
賃上げ及び投資促進にかかる税制による控除	2.36	6.57
過年度法人税等	-	1.07
その他	0.49	0.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.56	21.77

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	21,901	-	-	21,901	20,763	7,333	1,137
工具、器具及び備品	45,190	23,164	2,031	66,323	43,686	14,938	22,637
有形固定資産計	67,091	23,164	2,031	88,225	64,450	22,272	23,775

(注) 当期増加額のうち主なものは、人員増加に伴う情報機器取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	60,000	173,801	60,000	-	173,801

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3か月以内
基準日	毎事業年度末日
剰余金の配当の基準日	毎年8月31日 毎年2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日刊工業新聞に掲載して行う。 公告URL https://visasq.co.jp/publicnotice/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第9期）（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）2021年5月31日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2021年5月31日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第10期第1四半期）（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）2021年7月15日関東財務局長に提出
（第10期第2四半期）（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）2021年10月15日関東財務局長に提出
（第10期第3四半期）（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）2022年1月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2021年6月2日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2021年8月18日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第8号の2（特定子会社の異動及び子会社取得の決定）、第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。
2021年10月22日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
2021年9月17日関東財務局長に提出
2021年8月18日提出の臨時報告書に関する訂正臨時報告書であります。
- (6) 有価証券届出書（参照方式）及びその添付書類
2021年8月18日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書（参照方式）の訂正有価証券届出書
2021年9月17日関東財務局長に提出
2021年8月18日提出の有価証券届出書（参照方式）に係る訂正届出書であります。
2021年10月15日関東財務局長に提出
2021年8月18日提出の有価証券届出書（参照方式）および2021年9月17日提出の有価証券届出書（参照方式）の訂正届出書に関する訂正届出書であります。
2021年10月22日関東財務局長に提出
2021年8月18日提出の有価証券届出書（参照方式）、2021年9月17日提出の有価証券届出書（参照方式）の訂正届出書および2021年10月22日提出の有価証券届出書（参照方式）の訂正届出書に関する訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月27日

株式会社ビザスク
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 大二郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本 和芳	印
--------------------	-------	-------	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビザスクの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビザスク及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

企業結合により取得した無形資産の時価の算定並びに無形資産の耐用年数及びのれんの償却期間の決定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、今後の事業拡大等を目的として、国内外を問わずM&Aの投資を事業展開の選択肢の一つとして考えている。</p> <p>連結財務諸表注記（企業結合等関係）に記載のとおり、会社は2021年11月1日付でColeman Research Group, Inc.の全株式を取得原価11,904百万円で取得し、当連結会計年度より連結子会社とし、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の認識及び測定（PPA）を実施している。具体的には、識別可能な資産及び引き受けた負債は公正価値に基づき測定され、取得原価が配分され、また、取得原価の配分残余はのれんとして認識・測定される。これらの結果、当連結会計年度において、Coleman Research Group, Inc.の取得に関して、顧客関連資産4,221百万円、アドバイザー関連資産1,369百万円及びのれん6,164百万円等がそれぞれ計上された。会社はColeman Research Group, Inc.株式の評価額及びPPAにおける公正価値評価に関して外部専門家を利用し、株式価値評価及びPPAの妥当性を検証している。これらの評価はColeman Research Group, Inc.の事業計画が基礎となっており、将来の売上高成長率を織り込んだうえで策定されている。</p> <p>また会社はPPAにより識別された無形資産のうち、顧客関連資産、アドバイザー関連資産の耐用年数及びのれんの償却期間をそれぞれ以下の通りとしている。</p> <p>顧客関連資産 15年 アドバイザー関連資産 18年 のれん 17年</p> <p>連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、顧客関連資産の測定は既存顧客の売上残存率等の影響を受け、またアドバイザー関連資産の測定はアドバイザーの平均在籍期間等の影響を受ける。</p> <p>会社は無形資産の耐用年数を経済的耐用年数の見積りに基づき決定し、のれんの償却期間をその効果の及ぶ期間に基づき決定した。</p> <p>このように無形資産の時価の算定、耐用年数及びのれんの償却期間の決定において、見積りの不確実性の程度が高く、経営者の主観的な判断を伴い、かつ、金額の重要性が高いことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、企業結合による取得により計上された無形資産の時価の算定並びに無形資産の耐用年数及びのれんの償却期間の決定について、その妥当性を検討するため主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（株式価値）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式価値評価の実施を含む企業取得の意思決定の状況を理解するために、取締役会議事録、株式譲渡契約書等の関連証憑を閲覧した。 ・株式価値評価で用いられた評価手法、基礎データ及び仮定が合理的であるかについて当監査法人の株式価値評価の専門家を利用し、株式価値評価の妥当性を検討した。 <p>（取得原価の配分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得原価の配分（PPA）の妥当性について、以下の手続を実施した。 ・識別された資産及び負債について契約書等の関連証憑を閲覧し、適切に分類計上されているかについて確認した。 ・担当取締役を含む会社役職者へ質問し、取引の背景・目的等と無形資産の識別との間に整合性があるかについて検討した。 ・無形資産の時価算定の基礎となる、取得対象会社の将来の事業計画の合理性について、過去の期間における計画と実績との比較を含む検討を実施した。 ・無形資産の時価算定の基礎となる、既存顧客への売上の残存率及びアドバイザーの平均在籍期間等について、会社役職者への質問による算定方法の理解、再計算及び当監査法人のネットワークファームのPPAの専門家が見積りとの比較を行い、その合理性を検討した。 <p>（耐用年数及び償却期間）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形資産の耐用年数について、効果の及ぶ期間に関して取締役会資料等の根拠資料を閲覧するとともに、経営者へ質問を行った。また、PPAにより識別された無形資産のうち、顧客関連資産の耐用年数の決定について、取得対象会社の将来の事業計画から計算されていることを確認した。さらに、アドバイザー関連資産の耐用年数についての裏付けとなるアドバイザーの平均在籍期間と耐用年数との整合性を検討した。 ・のれんの償却期間について、効果の及ぶ期間に関して取締役会資料等の根拠資料を閲覧し、経営者へ質問を行うとともに、投資の回収期間の計算根拠となる取得対象会社の将来の事業計画を検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月27日

株式会社ビザスク
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 大二郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本 和芳	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビザスクの2021年3月1日から2022年2月28日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビザスクの2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(関係会社株式の評価)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、今後の事業拡大等を目的として、国内外を問わずM&Aの投資を事業展開の選択肢の一つとして考えている。</p> <p>財務諸表注記（会計上の見積りに関する注記）に記載のとおり、会社は2021年11月1日付でColeman Research Group, Inc.の株式を取得原価12,521百万円で取得している。会社はColeman Research, Group Inc.株式の評価額に関して外部専門家を利用し、関係会社株式の評価の妥当性を検証している。これらの評価はColeman Research Group, Inc.の事業計画が基礎となっており、その評価には、超過収益力が反映されている。超過収益力は、会社及びColeman Research Group, Inc.による統合した事業展開から期待される将来の超過収益力、Coleman Research Group, Inc.が有する既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される将来の超過収益力、日本及び米国を主要な市場とする専門家データベースによりもたらされることが期待される超過収益力等により構成されている。</p> <p>このように関係会社株式の評価額の算定において使用した事業計画は、見積りの不確実性の程度が高く、経営者の主観的な判断を伴い、かつ、金額的重要性が高いことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価額の算定について、その妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の評価の実施を含む企業取得の意思決定の状況を理解するために、取締役会議事録、株式譲渡契約書等の関連証憑を閲覧した。 ・関係会社株式の評価で用いられた評価手法、基礎データ及び仮定について、当監査法人の株式評価の専門家を利用し、関係会社株式の評価の妥当性を検討した。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。